

事業概要 【教育ダッシュボードを活用した中学生一人一人に応じた教育の実現】

自治体名	茨城県水戸市	人口	268,265人	事業費	6,934千円
事業概要	<p>1人1台端末を活用した教育活動が推進される中、「教育ダッシュボード」により一元化した学習データ（スタディ・ログ）や生活データ（ライフ・ログ）から、正確に生徒の学習の状況や生活上の悩みを把握し、多様な生徒一人一人に最適な学びや支援を行うことにより、生徒の学力差や不登校生徒数の増加、いじめの対応件数の増加などの課題を解決し、全ての子どもたちの力を最大限に引き出すことのできる教育を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>教育データとして、学習活動等で得られるデータ（スタディ・ログ）と学校生活等で得られるデータ（ライフ・ログ）を教育ダッシュボードにおいて一元化し、これらのデータを活用して、本市の教育課題である学力向上や不登校・いじめ対策に生かすこととする。</p> <p>【教育ダッシュボード】</p> <p><学力向上対策></p> <ul style="list-style-type: none"> 学習成果物等のデータを確認・分析することにより課題を把握し、個に応じた指導を実施する。 授業の振り返りから授業の理解度を把握・分析し、教員の授業改善につなげる。 <p><不登校等対策></p> <ul style="list-style-type: none"> 「こころの健康観察」から生徒の心の状態を把握し、悩みなどの早期発見につなげる。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スタディ・ログのファイル数 ②こころの健康観察の回答率 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①授業が理解できたと回答した生徒数の割合 ②新たに不登校になる生徒数の割合 		

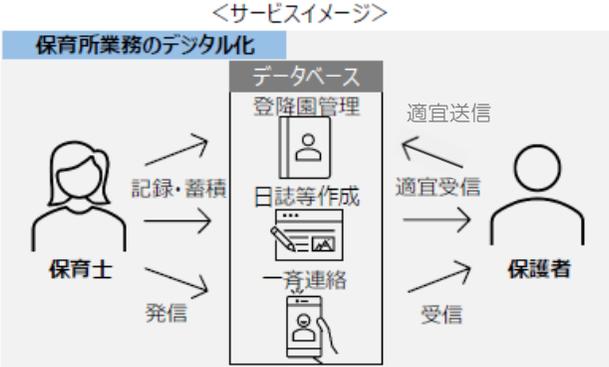
事業概要 【市民センター施設予約管理システム導入事業】

自治体名	茨城県水戸市	人口	268,265人	事業費	13,085千円
事業概要	<p>市内34か所の市民センターにおける施設利用予約等の手続きについては、現状窓口での手続きが必要であるが、管理システムを導入し、WEB上で施設予約や空き状況の確認、抽選申込等の手続きができるようにすることで、市民が手続きのため来所する負担を軽減し、誰もが気軽に予約でき、利用しやすい環境を整える。</p>				
具体サービス	<p>【市民センター施設予約管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEB上から24時間いつでも施設の空き状況の確認や予約をすることができる。 ・翌々月の抽選の申込ができる。 ・抽選結果や予約状況の確認をすることができる。 ・紛失したり、忘れたりする頻度の高い、暗証キーを予約完了通知で確認することができる。 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン予約システムアクセス数 ②オンライン予約システム利用件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設の利用者数 ②施設の稼働率 ③施設の利用者満足度 		

事業概要 【WEB口座振替受付サービス事業】

自治体名	茨城県水戸市	人口	268,265人	事業費	10,240千円
事業概要	<p>本市では、市民が納税や公金納付の口座振替を申し込むためには、市役所の窓口や金融機関に営業時間内に訪れて手続きを行う必要があり、市民には負担となっている。そこで、「WEB口座振替受付サービス」を導入する。本サービスの導入により、市民はパソコンやスマートフォンなどから24時間どこからでも口座振替の申し込みができるようになる。これにより、市民の手続にかかる負担が軽減されるほか、口座振替の利用促進にもつながる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>WEB口座振替受付サービス</p> <p>市民の納税や公金納付にかかる口座振替申込手続きをインターネット上で実現させるサービス。</p> <p>市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税など、計12科目の公金納付にかかる口座振替申込手続きが対象。</p> <p>市民は口座振替申込書を市役所や金融機関窓口への持参する手間なく、手軽にパソコンやスマートフォンを使って、引落とし口座の登録が可能になる。</p> <p>本サービスを通じた引落とし口座の登録の場合、自治体は翌日16時に登録データを受信することができる。</p>		<pre> graph TD Citizen[市民] -- ①市HP経由で受付サイトに誘導 --> CityHP[水戸市 HP] CityHP --> Site[受付サイト] Site -- ②受付サイトにメールアドレス入力 --> Site Site -- ③申込確認及び口座情報登録ページ送信 --> Citizen Citizen -- ④口座情報入力 --> Site Site -- ⑤口座情報照会・登録 --> FI[金融機関] FI -- ⑥申込結果(登録データ)送信 --> CityOffice[水戸市各課] </pre> <p>①市HP経由で受付サイトに誘導</p> <p>②受付サイトにメールアドレス入力</p> <p>③申込確認及び口座情報登録ページ送信</p> <p>④口座情報入力</p> <p>⑤口座情報照会・登録</p> <p>⑥申込結果(登録データ)送信</p> <p>WEB口座振替受付サービス</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①WEB口座振替受付サービスによる申込件数</p> <p>②口座振替率</p> <p>③</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①WEB口座振替受付サービスの満足度</p> <p>②WEB口座振替申込後から直近の請求分についての口座振替実行率</p>		

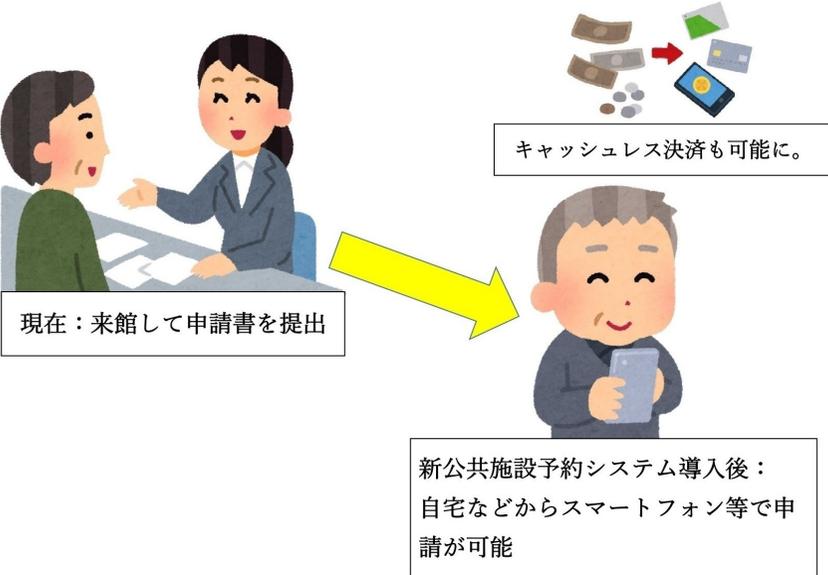
事業概要【公立保育園・認定こども園のICT化推進事業】

自治体名	茨城県日立市	人口	166,028人	事業費	19,889千円
事業概要	<p>公立保育園・認定こども園において、保育業務支援システムの導入、WiFi整備及びタブレット端末の購入等の通信環境を整備し、保護者の利便性向上やヒューマンエラー等による事故を未然に防ぐことで、手厚い保育サービスを提供できる体制を構築するとともに、保育士が子どもや保護者との触れ合う時間を増やすことで保育サービスの質の向上を図るため、保育士による書類作成業務等を効率化する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公立保育園業務デジタル化サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 欠席や遅刻の連絡、お便りの配信、緊急連絡等を行う保護者連絡アプリや園児の登園及び降園の管理、記録が可能 各種指導案や日誌、保育記録を蓄積する機能が備わっている ドキュメンテーション機能により、写真を貼り付ける等、連絡帳がデジタル化され、冊子として印刷も可能 <p>【公立保育園ICT環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立保育園における通信環境、通信機器等といったICT環境を整備 		<p>＜サービスイメージ＞</p> 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者アプリの利用者数（人） ②保護者からの欠席連絡における利用割合（%） 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用満足度（ポイント） ②保育園に対する満足度（ポイント） 		

事業概要【人工衛星を用いた漏水調査事業】

自治体名	日上市企業局	人口	166,028人	事業費	12,750千円
事業概要	<p>日上市給水区域内の衛星データをAIで解析し、漏水の疑いがあるエリアを数段階で評価した情報に基づき、漏水調査を実施する。これにより、これまで広大な給水区域をいくつかに分け、複数年のサイクルで全域にかけて実施してきた調査方法から、漏水の疑いがある絞られた範囲のみを調査するだけで済み、調査効率化が図れるとともに、漏水の早期修繕による二次災害防止と有収率向上につなげる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【人工衛星を用いた漏水リスク評価サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人工衛星で取得したデータと、当市管路及び漏水修繕の情報をAI解析し、漏水の疑いのある区域を特定する。 <p>【漏水調査サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漏水調査業務を委託し、漏水リスクの高い区域に対して、音聴調査を実施する。 		<p>①衛星データの取得</p> <p>漏水</p> <p>日上市給水区域内の衛星データを取得</p> <p>②AI解析</p> <p>取得した衛星データ等をもとに、漏水の疑いのあるエリアをAIで解析</p> <p>③マッピング表示</p> <p>漏水の疑いがある区域を数段階評価し、マッピング上に表示</p> <p>④漏水調査</p> <p>委託した漏水調査会社による調査を実施</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①漏水発見件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①有収率</p> <p>②市民からの苦情数</p>		

事業概要 【新公共施設予約システム導入、運用事業】

自治体名	茨城県土浦市	人口	142,127人	事業費	1,298千円
事業概要	<p>現在来館や電話で予約を受け付け、利用者に事前に申請書を提出いただいている2つの公共施設（男女共同参画センター研修室並びに川口運動公園陸上競技場及び野球場）に新たな公共施設予約システムを導入する。新公共施設予約システムは、ウェブ上で予約を完了することができ、キャッシュレス決済も可能であるため、施設利用者の大幅な利便性向上が実現される。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【予約状況確認サービス】 利用者登録を受けていなくても、常に最新の予約状況（部屋ごと）をウェブ上から確認が可能</p> <p>【オンライン申請サービス】 一度利用者登録を受けたのち、発行されるID、パスワード等により、自宅等からスマートフォンなどによりオンライン申請が可能</p> <p>【キャッシュレス決済サービス】 オンライン予約の際、クレジットカード等のキャッシュレス決済が可能</p>	 <p>現在：来館して申請書を提出</p> <p>キャッシュレス決済も可能に。</p> <p>新公共施設予約システム導入後： 自宅などからスマートフォン等で申請が可能</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オンライン施設予約数 ②オンライン予約の登録者数 ③キャッシュレス決済利用回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①施設予約確認に係る利用者満足度 ②施設予約に係る利用者満足度 ③キャッシュレス決済に係る利用者満足度 			

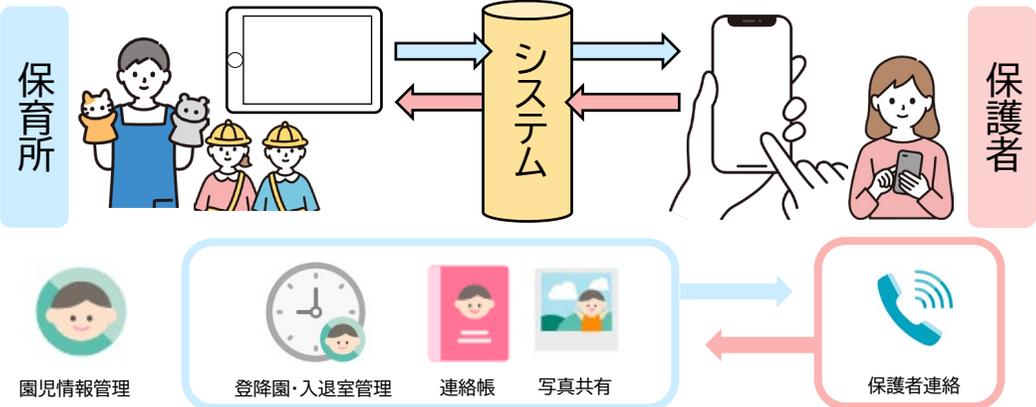
事業概要【窓口DX推進事業（行政手続きオンライン化、窓口発券機及びキャッシュレス決済導入）】

自治体名	茨城県古河市	人口	140,639人	事業費	42,014千円
事業概要	<p>待合スペースが狭小であり、窓口の混雑時には庁舎外でお待ちいただく状況が発生していることから、特に高齢者や障がい者を中心に市民への不便や感染症リスクが生じている。</p> <p>このことから、市民の利便性向上、待合コーナーの混雑（密集）解消のため、窓口DXを推進し、行政手続きのオンライン化を拡充するとともに、窓口発券機及びキャッシュレス決済を導入する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>市民の利便性向上、待合コーナーの混雑（密集）解消のため、窓口DXを推進する。</p> <p>○行政手続きオンライン化【拡充】 手数料が発生しない手続き（P.4参照）については以前より実施していたが、既存のオンライン申請ツールにマイナンバーカードを活用した公的認証機能及びオンライン決済機能を追加することで、手数料が発生する証明書発行業務（P.4参照）にも対応。</p> <p>○窓口発券機導入【新規】</p> <p>①庁舎窓口（3庁舎）に発券機を設置し、手続きごとの待機人数が見える化。</p> <p>②順番に近づいた方にお知らせメールを送信。</p> <p>③窓口の混雑状況をWEBで公表。</p> <p>○キャッシュレス決済導入【新規】 手数料等の支払いについて、クレジットカード、電子マネー、バーコード決済等に対応するため、キャッシュレス決済用モバイル端末を導入。</p>		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>窓口発券機</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>キャッシュレス決済</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>行政手続きオンライン化</p> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①キャッシュレス決済対応オンライン申請業務数</p> <p>②順番お知らせメール登録数</p> <p>③窓口でのキャッシュレス決済の利用率</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①窓口利用者の割合（住民票）</p> <p>②アンケートによる窓口利用者(キャッシュレス決済含む)の満足度</p> <p>③キャッシュレス対応オンライン申請を利用した手続の利用者満足度</p>		

事業概要 【地籍調査成果品等のデジタル化事業】

自治体名	茨城県石岡市	人口	70,197人	事業費	52,904千円
事業概要	<p>現在は紙媒体で保存している地籍調査後の地籍図等について、データ管理に移行することにより、窓口で資料請求があった場合の対応時間を削減し、市民サービスの向上を図る。また、地籍調査の成果品等は、長期保管及び使用が必要であることから、電子データ化することでより適切な管理運営を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【地籍調査成果品等のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地籍調査の成果品である地籍図、番号図、面積計算簿等および調査素図について、紙媒体で保管しているものを電子データ化する。地籍調査支援システムを導入し、デジタルによる管理運用を行う。 窓口での住民の方からの資料請求等の対応では、地籍調査支援システムを使用し、請求受付から交付までの対応が効率化され、待ち時間の短縮につながる。 データ管理することで成果品等の状態維持を実現する。また、保管スペースの縮小も可能となる。 現在、地区ごとに受付窓口が本庁と支所の2か所に分かっているが、システム導入により、本庁の窓口で全地区分の成果品等を交付可能になる。 	<div style="text-align: center;"> <p>現行</p> <p>受付 書類を検索 コピー機で複写 交付</p> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>デジタル化</p> <p>受付 システムで検索し出力 交付</p> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>対応時間を短縮！</p> <p>さらに、現在は地区ごとに受付窓口が本庁と支所に分かっているが、本庁で全地区分の交付が可能に！</p> </div>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口での待ち時間 ②地籍調査成果品等の窓口交付件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口利用者満足度 			

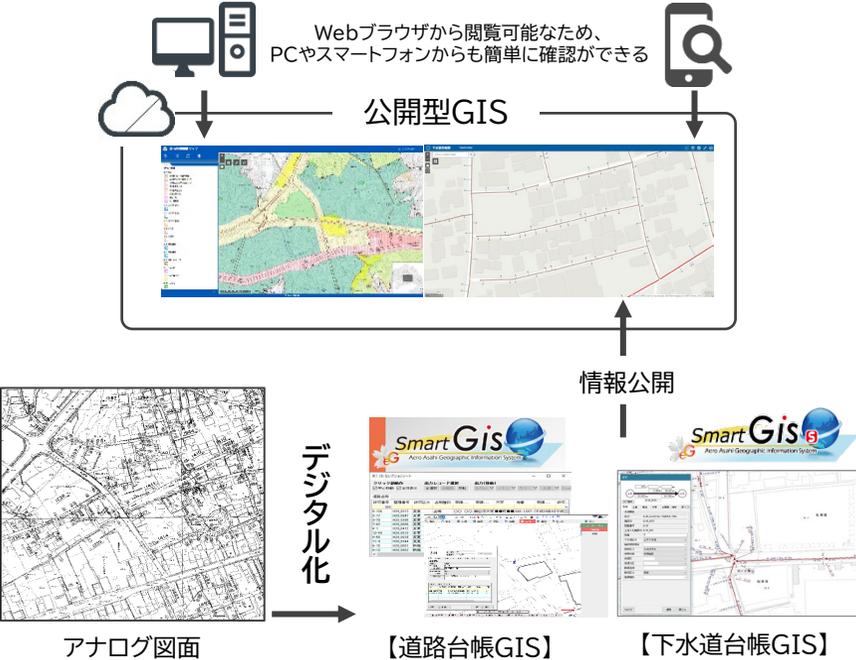
事業概要 【公立保育所におけるICT化推進事業】

自治体名	茨城県石岡市	人口	70,197人	事業費	7,300千円
事業概要	<p>市立保育所にICTシステムを導入することで、保育所と保護者の情報共有の円滑化、利便性向上を図る。現状、連絡が多い朝の時間帯は保育所の電話がつながりにくい等、情報共有面で不便が生じているが、アプリ上での欠席連絡等が可能になることで改善を目指す。その他、連絡帳やお知らせの確認、写真共有等がすべてアプリでできるようになる。また、保育士の業務を効率化することで、園児と向き合う時間を多く確保し、保育の品質向上を図る。</p>				
<p>【保育所ICTシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> アプリでの出欠連絡や登降園管理により、保護者の方が安心して保育所を利用できる環境づくりを図る。 アプリを介して双方向のやりとりが可能。保育所から保護者に対しての一斉連絡や行事予定の送付に加え、連絡帳や欠席・延長連絡の個別のやりとりも実現。保護者側の電話連絡の手間を省くとともに、保育士の業務としても負担の大きい朝の連絡対応や連絡帳の手書き作業を効率化できる。 <p>具体サービス</p>	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝の忙しい時間に電話等で保育所へ欠席連絡しなくてはならない。 欠席者の情報は保育士間で随時共有（口頭、メモ等） 紙媒体の連絡帳でやりとり。 写真送付までに保育士の手間がかかるため、写真の共有が少ない。 <p>【システム導入後】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育士は園児の情報確認、保護者向けの連絡等をシステム上で行うことが可能。 保護者は保護者用アプリを通じて、24時間どこからでも通知確認、欠席登録が可能。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者用アプリへのアカウント登録率 ②出欠・延長連絡のアプリ利用率 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者アンケートによる利用満足度 ②保育士の事務業務時間の削減により他の保育業務に充てられた時間 		

事業概要 【 ICT化による教育環境の充実】

自治体名	茨城県石岡市	人口	70,197人	事業費	1,119千円
事業概要	<p>令和6年度に統合再編される市内小学校2校において、保護者向け連絡支援システムを導入することで、保護者用アプリを介して学校と保護者が双方向での連絡が可能となり、出欠連絡、スクールバスの運行状況確認、教育委員会・学校側からの一斉連絡ができるようになる。学校と保護者のコミュニケーションを円滑化し、学校の統合再編により新しい教育環境となる児童・保護者の不安緩和を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>＜保護者向け連絡サービス＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校ごとに連絡支援システムを導入。 保護者の方はアプリをダウンロードし、個別にアカウント登録。 学校と保護者間の連絡について、保護者用アプリを介して一斉メール配信及び個別メールでの双方向連絡が可能。 欠席、遅刻、早退連絡をアプリ上で24時間行うことができるようになる。 スクールバスの利用連絡や位置情報の確認も保護者用アプリで行うことができる。 現在は紙での配布がメインとなっているお知らせ配信やアンケート調査をデジタル化する。 教育委員会事務局でシステム導入校における出席状況を一括管理。教育委員会から各学校の保護者に対して、一斉にお知らせを配信したり、アンケートを実施することも可能。 	<div style="border: 1px solid blue; border-radius: 20px; padding: 10px; background-color: #e6f2ff;"> <p style="text-align: center;">学校再編への不安</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>・学校が遠くなるけどうちの子はちゃんと通学できるかな</p> <p>・はじめてのスクールバス、時間通り来るかな…乗らない時の連絡は？</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>・新しい学校での生活</p> <p>・何かあったとき先生とのやりとりはスムーズにできるか</p> <p>・行事やPTA活動も変化するからよく確認しなくては</p> </div> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="flex: 1;">  </div> <div style="flex: 2;"> <ul style="list-style-type: none"> <li style="background-color: #fff9c4; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">一斉・個別メール配信 <li style="background-color: #fff9c4; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">欠席・遅刻・早退連絡 <li style="background-color: #fff9c4; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">バス不要連絡 <li style="background-color: #fff9c4; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">バス位置情報配信 <li style="background-color: #fff9c4; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">グループ施設管理 </div> <div style="flex: 1; text-align: right;"> <p>保護者用アプリに登録するとスマホから連絡・確認が可能！</p>  </div> </div>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者のアプリ利用登録数 ②出欠連絡のアプリ利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者アンケートによる利用者満足度 ②教職員アンケートによる満足度 			

事業概要 【道路及び下水道台帳のデジタル化による来庁者負担軽減事業】

自治体名	茨城県龍ケ崎市	人口	75,630人 (R5.12.1現在)	事業費	160,600千円
事業概要	<p>◆本事業では道路台帳図および下水道台帳図のデジタル化を実施し、道路台帳GIS及び下水道台帳GISを導入することにより、窓口での問い合わせにかかる時間の削減を図るほか、オープンデータ化により、市民や民間事業者の来庁手間をなくし、市民サービスの向上や情報公開による開かれたまちづくりを進めていく。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【窓口公開GIS及び公開型GISの導入】</p> <p>◆現状、行政情報の基盤となる地図情報については、窓口で職員立ち合いのもと閲覧頂いている。</p> <p>◆本業務では各台帳図（紙）のデジタル化を実施するとともに、検索や集計が可能となるシステムを構築し、来庁時の問い合わせにかかる時間を削減する。</p> <p>◆公開型GISで情報を公開することにより市民や民間事業者が来庁せずに市の保有する地図情報を確認することが可能となり、来庁者数の削減とサービス向上を図ることが出来る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路台帳図 ・ 下水道台帳図 		 <p>The diagram illustrates the workflow of the digitalization project. On the left, an 'アナログ図面' (Analog Map) is shown. An arrow labeled 'デジタル化' (Digitalization) points to the '【道路台帳GIS】' (Road Register GIS) and '【下水道台帳GIS】' (Sewerage Register GIS) systems, which are branded with 'SmartGIS'. An upward arrow labeled '情報公開' (Information Disclosure) points from these systems to a '公開型GIS' (Public GIS) cloud platform. This platform is accessed via a 'Webブラウザ' (Web Browser) on a PC and a 'スマートフォン' (Smartphone), allowing for easy confirmation of information. The text above the platform states: 'Webブラウザから閲覧可能のため、PCやスマートフォンからも簡単に確認ができる' (Because it can be viewed from a web browser, it can be easily confirmed from both PC and smartphone).</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISの公開データ数 ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者満足度 ②来庁者数の減少割合 ③ 		

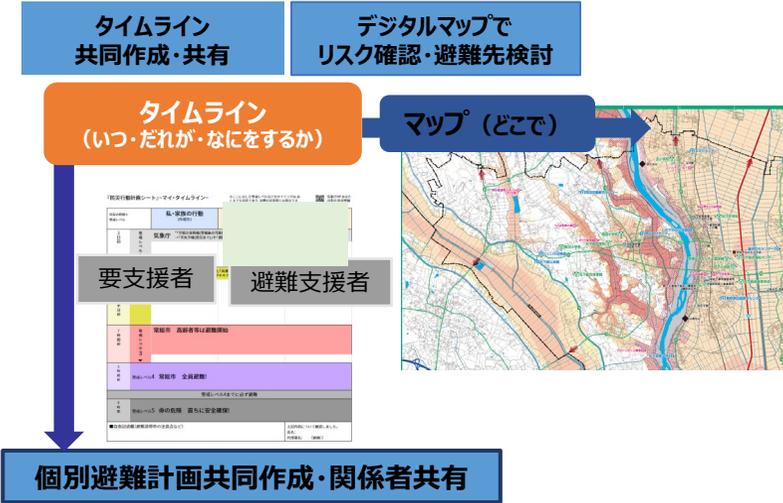
事業概要 【「健康」×「子育て」多世代交流推進事業】

自治体名	茨城県龍ケ崎市	人口	75,630人 (R5.12.1現在)	事業費	12,381千円
事業概要	<p>令和7年4月にオープン予定の(仮称)保健福祉施設は、こどもから高齢者までの幅広い世代の利用を想定しており、また、施設近傍には中学校・高校・大学が集積している。この施設特性を最大限に活かすため、WEB予約システム・スマートロック・デジタルサイネージ、電子黒板等のデジタル技術を導入し、「健康」×「子育て」の機運を高めるとともに、利用者満足度の向上と多世代交流の推進を図ります。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>①健康・子育ての拡充に向けたデジタル機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子黒板の導入 デジタルサイネージの導入 AIカメラの整備 <p>②HP・WEB予約システムの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> WEB予約システムの構築 スマートロックの導入 HP作成 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <p>①電子黒板・デジタルサイネージでの情報発信回数</p> <p>②予約システムの利用割合</p>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <p>①電子黒板及びデジタルサイネージ利用者の満足度</p> <p>②WEB予約者の利用者満足度</p>			

事業概要【戸籍証明書コンビニ交付サービス導入事業】

自治体名	茨城県下妻市	人口	42,285人	事業費	14,872千円
事業概要	既存のコンビニ交付サービス機能に戸籍証明書の発行を追加することにより市民の負担軽減及び窓口の混雑緩和を図り、住民サービスの向上を実現する。				
具体サービス	<p>【市民サービスの向上】 全国のコンビニエンスストア等に設置されたキオスク端末にて、申請から交付手数料の収受、証明書の発行までが可能となり、来庁せずに証明書を取得できることにより、市民の利便性が大幅に向上します。</p> <p>【マイナンバーカード活用用途の拡充】 コンビニ交付にて発行できる証明書の種別を増やすことで、マイナンバーカードの利用用途を増やすことができます。</p> <p>【コンビニ交付サービスの周知】 庁内設置のキオスク端末での証明書発行の案内・サポートをすることにより、来庁せずに証明書が取得できるコンビニ交付サービスの周知を図ります。</p>	<p>The diagram illustrates the service flow. A person is shown interacting with a kiosk labeled '24'. Dotted arrows indicate the process from the person to the kiosk and back. Below the kiosk, two document icons are shown, labeled '戸籍' (Household Register) and '附票' (Attachment), with dotted arrows pointing towards the person, indicating the delivery of the documents.</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①戸籍証明書の発行件数に占めるコンビニ交付率の割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①コンビニ交付サービスの満足度 ②窓口におけるマイナンバーカード新規交付申請数</p>			

事業概要 【個別避難計画作成と安否情報共有による地域防災力強化事業】

自治体名	茨城県常総市	人口	61,258人	事業費	9,064千円
事業概要	<p>避難行動要支援者に対する適切な避難支援等を実施するため、（平時）住民による個別避難計画の共同作成、指定された関係者間での共有、（非常時）避難先検討、安否確認状況の報告・共有機能を有するアプリケーションを構築して、自治会や防災・福祉部局、福祉専門職、自主防災組織、防災士連絡協議会等に提供し、逃げ遅れゼロに向けた地域の絆と支援体制の強化を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【Webアプリケーション】 （住民向け平時サービス）</p> <ul style="list-style-type: none"> 1-1 利用者登録：避難支援者、要支援者 1-2 防災オープンデータマップ：デジタルハザードマップ、避難所の位置確認 1-3 マイタイムライン作成教材の参照 1-4 個別避難計画の作成、関係者共有（非常時サービス） 2-1 状況に応じた避難先検討 2-2 安否確認状況の関係者共有（管理者向けサービス） 3-1 避難行動要支援者名簿の管理 3-2 個別避難計画書の承認、管理 3-3 防災オープンデータ、教材等コンテンツ管理 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①アプリケーション利用者数 ②アプリケーション利用地区数 ③アプリケーション利用アクティビティ（研修、ワークショップ、防災訓練等）回数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①アプリケーション利用者満足度 		

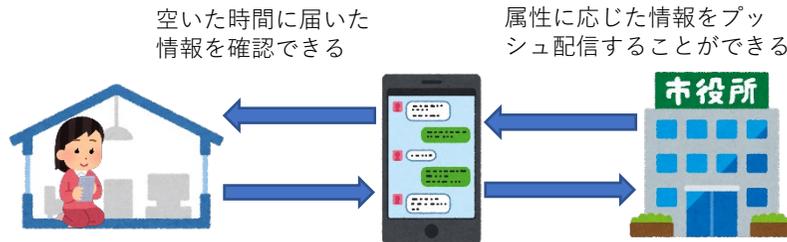
事業概要【茨城県入札参加資格電子申請システム導入事業】

自治体名	茨城県常総市	人口	61,258人	事業費	2,737千円
事業概要	<p>入札参加資格申請を県が電子申請で一括して受付するシステムを導入する。 現在、県内32市町村で電子申請による一括申請ができる状態であるが、常総市は個別に紙での申請が必要な状況であるため導入することにより申請業者の書類作成や郵送などの負担を軽減できる。また、変更申請等についても、県への電子申請で処理できるため、申請業者も当市への書類での申請が必要なくなり、書類の作成及び郵送の負担軽減が図れる。</p>				
具体サービス	<p>「入札参加資格電子申請システム」とは、各発注機関に対し申請業者が入札参加資格の申請を、インターネットを介して行うシステムである。システムは、入札参加資格申請業務の円滑化を目的に茨城県および市町村で共同利用するものである。</p>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①入札参加資格申請電子申請率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①入札参加資格申請の電子申請化による満足度 ② ③ 			

事業概要 【教育・保育施設等給付業務管理システム導入事業】

自治体名	茨城県常総市	人口	61,258人	事業費	2,750千円
事業概要	<p>市内の認可教育・保育施設等に対し、施設の運営費となる補助金を申請・交付する事務について、オンラインで一元的な管理・申請が可能なシステムを導入する。現状、多種多様な申請・実績報告の管理・資料作成が現場職員の負担になっていることから、システムを導入することで施設の事務負担を削減し、保育に専念する時間を創出させ、保育の質の向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【教育・保育施設等給付業務管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員配置状況、利用子どもの認定状況、加算取得状況等の給付業務に関わる施設情報の一元的な管理。 施設型給付費、地域子ども・子育て支援事業にかかる13事業を始めとした、交付金・補助金の申請・実績報告及び請求業務の電子化。 		<p>《 システム導入前 》</p>  <p>《 システム導入後 》</p> 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムサーバーへのログイン件数 ②教育・保育施設等給付業務管理システムを用いた給付申請件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①教育・保育施設等給付業務管理システムの使用満足度 ②事務作業時間の削減 ③教育・保育施設に対する保護者の利用満足度 		

事業概要 【北茨城市公式LINE構築・運用事業】

自治体名	茨城県北茨城市	人口	39,805人	事業費	5,775千円
事業概要	<p>市の手続きは市役所の開庁時間中しか手続きができない現状であるが、夫婦共働き世帯の増加や民間の各種手続きのデジタル化が進む情勢を踏まえ、市役所も各種手続き等をデジタル化し、24時間365日いつでも可能とする。メッセージアプリ「LINE」を活用することで、市民へのリアルタイム情報発信強化及び市民からの手続きツールとして双方向のやりとりを可能にし、さらに情報や手続きへのアクセスを集約化することで市民の利便性向上を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【LINEによる情報発信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINE公式アカウントを作成し、情報発信ツールとして市の各種SNSやHP上の情報発信を、よりリアルタイムに、セグメント配信を活用してニーズや住民の属性に合わせて発信する。(子育て情報・イベント情報の配信希望等) ・防災無線と連携して迅速に情報を配信する。 <p>【LINEによるオンライン行政手続き】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINEのチャット機能を用いて、住民が必要としている手続き方法（各種証明書交付申請やオンライン手続きが可能な手続き等）を案内する。 ・道路や公共施設の損傷やゴミの不法投棄等を画像や位置情報を用いて通報を可能とする。 ・窓口、イベントや公共施設の予約等をLINEから予約・変更・取消ができるようにする。 		 <p>空いた時間に届いた情報を確認できる</p> <p>属性に応じた情報をプッシュ配信することができる</p> <p>役所に行かなくても好きな時間に申請・手続きができる</p> <p>窓口対応の合間に対応でき、不備があればLINE上で問合せできる</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市公式LINEアカウントの年度内友達登録人数 ②LINEによる情報配信回数 ③LINEによるオンライン手続きを行った人数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市公式LINEアカウント友達登録者の情報配信利用満足度 ②市公式LINEアカウント友達登録者のオンライン手続き利用満足度 		

事業概要 【介護認定審査会ペーパーレスシステム導入事業】

自治体名	茨城県北茨城市	人口	39,805人	事業費	3,206千円
事業概要	週2回の介護認定審査会について、現在は審査にあたり大量の紙資料を認定審査会委員に配布し、審査結果は手作業で集計事務を行っている。そのため、申請から認定結果を受けるまでに時間がかかるうえ、限られた時間の中で手作業で誤りなく集計を行う必要があった。デジタルツールを活用することで、介護サービスを受けたい住民への迅速なサービス提供を実現し、委員や事務担当職員の負担軽減により窓口サービスの品質向上を目指す。				
<p data-bbox="126 768 252 855">具体サービス</p>	<p data-bbox="306 454 721 489">【デジタル介護認定審査会】</p> <p data-bbox="306 501 716 536">今まで紙資料を用いて実施</p> <p data-bbox="306 544 1062 625">→タブレット端末を用いてペーパーレス会議を実施する。</p> <ul data-bbox="306 679 1083 1165" style="list-style-type: none"> ・紙資料の印刷製本・配布が不要となり、タブレット1台の管理で済む。 ・紙資料のように資料へのメモ書きもできる。 ・資料の自動分割機能により、目的の資料を探さずに素早く表示することができ、委員の作業効率があがる。 ・審査会カレンダー機能により、カレンダーから認定審査会の日程を選択することでファイルを開くことができるため、スケジュール管理も可能となる。 ・審査の事前判定集計機能を活用し、審査会当日の進行をスムーズに行うことができる。 		 <p data-bbox="1363 743 1684 808">タブレット端末を用いたペーパーレス化</p> <p data-bbox="1363 843 1694 879">↓ 効率的な認定審査会を実施</p> <p data-bbox="1777 772 1953 865">迅速なサービス提供の実現</p>		
<p data-bbox="157 1253 229 1339">主なKPI</p>	<p data-bbox="306 1232 799 1268">【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p data-bbox="306 1275 1062 1360">①タブレットによるペーパーレスでの認定審査会開催割合</p>		<p data-bbox="1120 1232 1591 1268">【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p data-bbox="1120 1275 1860 1318">①申請から認定までの導入前平均日数比減少率</p>		

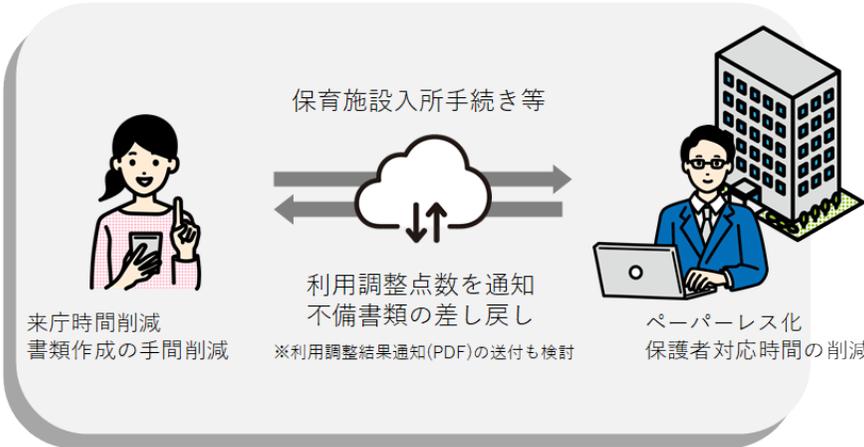
事業概要【自動草刈機実装事業】

自治体名	茨城県笠間市	人口	71,342人	事業費	4,600千円
事業概要	<p>人口減少及び高齢化を背景に、これまで共助（地域コミュニティ活動）により実施してきた各種活動の継続が困難となり、同時に、行政もマンパワー及び財源の双方の経営資源が不足し対応が困難となっている。その中で、特に地域内の共有スペースや農地の除草作業は、高齢化も受けて、地域住民や農業者にとって大きな負担となっており、良好な景観と生活環境、産業面での課題となっている。この課題解決に向け、遠隔操作及び自律走行が可能な草刈機をシェア型利用を実現するソフトとともに導入し、持続可能な地域づくりの実現に資する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【自動草刈機シェアリングサービス】 地域内の共助で実施している共有スペース（共同住宅敷地や河川敷）の美化活動と地域内農業者の農地管理等に活用可能な自動走行草刈機シェアリングサービスを導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動走行草刈機 自律走行機能を可能とする制御システムが組み込まれた遠隔操作可能な草刈機（現地改良有） ・シェアリングシステム 地域アプリ「かさまコネクト」をインターフェースとして、複数の利用者が活用できるシェアリングシステム ※利用調整に加えて、改良やメンテナンス情報も同時に共有 	<p>【目指す将来像】 持続可能な共助型地域コミュニティの確立</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自動草刈機の利用回数 ②地域内の除草箇所数 ③アプリ（かさまコネクト）の登録者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自動草刈機を使用しない場合の人員手間数からの減少率 ②管理放棄箇所の解消箇所・面積 ③スマートホンの保有率 ④自動草刈機導入による満足度 			

事業概要 【移動ヘルスケアサービス実装事業】

自治体名	茨城県笠間市	人口	71,342人	事業費	5,000千円
事業概要	<p>人口減少、高齢化、価値観の多様化を背景に地域での暮らしに多くの問題が顕在化している中で、現在、デジタルの力で地域課題解決を図る「笠間版デジタル田園都市形成事業」を市内福原地区(人口1,800人)を中心に実施している。その一環として「健康」を軸として、住民参加型のデジタルヘルスケアサービスを実装した中で、課題として把握された測定機能及び健康指導・相談機能の追加を通して、デジタルデバインド対策及び外出や運動促進策の強化を図り、これらを通じた地域コミュニティ活動の再形成の確立を図るため、ヘルスケアマースを実装する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【ヘルスケアマースサービス】 マルチタスクモビリティ及び地域アプリ（かさまコネク）を活用し、自宅近くでの健康測定、健康相談ができる環境の構築を図る。同時に、健康管理に直結する測定項目の追加及びデータ連携基盤を活用したフィードバック機能を確認することで、行動変容につながるサービスを既存サービスと一体的に提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルチタスクモビリティを活用したプッシュ型の健康測定とオンラインによる健康相談の実施（機会の増加） ・データ連携基盤（JP-LINK）による、収集データと健康指導が連動したフィードバックの実施 ・地域アプリ（かさまコネク）による利用者におけるヘルスケアデータの閲覧・管理及び周知等の実施 		 <p>The diagram illustrates the 'Healthcare MaaS "Move Health Station"' ecosystem. It features a central interface with two main sections: '測定' (Measurement) and 'オンライン健康相談' (Online Health Consultation). The measurement section includes '簡易体組成' (Simple Body Composition), '糖化' (Glycation), '姿勢測定' (Posture Measurement), '血圧' (Blood Pressure), 'C-to (動作)' (C-to (Action)), and 'ロコモチェック' (Lokomo Check). The online consultation section includes '健康相談情報' (Health Consultation Information) with sub-points like '健康相談全般' (Overall Health Consultation), 'データに基づくアドバイス' (Advice based on data), 'データフィードバック' (Data feedback), 'データに基づく運動指導' (Exercise guidance based on data), '簡単栄養指導' (Simple nutrition guidance), and '歩ける指導' (Walkable guidance). Below this, it shows '参加者記入情報 (生活習慣/身体傾向/栄養)' (Participant input information (Lifestyle/Body tendency/Nutrition)). To the right, 'ウェアラブルデータ' (Wearable data) is shown as a smartwatch. At the bottom, 'かさまコネク' (Kasama Connect) is described as a multi-task mobility service for data integration and AI-based health guidance. 'データダッシュボード' (Data Dashboard) is shown as a tool for monitoring and policy-making. 'データプラットフォーム' (Data Platform) is shown as a cloud-based platform for data integration and policy-making. A '並行する取り組み' (Parallel initiatives) box is also present.</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 移動型健康測定・健康相談の利用者数 ② フィードバック（健康指導）の実施数 ③ アプリ（かさまコネク）の登録者数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オンライン健康相談における利用者満足度 ② 健康意識の向上率 ③ スマートホンの保有率 		

事業概要 【保育施設入所手続き等オンライン申請事業】

自治体名	茨城県取手市	人口	106,008人	事業費	1,485千円
事業概要	<p>保育施設入所手続き等をオンライン化することで、保護者の来庁時間や申請書類作成にかかる時間的負担の軽減を図る。また、申請内容を即座に点数化するシステムを導入することで、保護者と点数を共有することが可能となり、副次的に職員の利用調整に係る業務の効率化も図られる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【スマート申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育施設入所手続き等についてオンライン申請を可能とする。 ・申請内容をもとに取手市保育所の利用調整に関する基準に準ずる点数化を行い、保護者へ通知する。 ・申請書類等に不備があった場合、差し戻し及び再提出が可能。 ・通知発送（PDF）が可能となるため、利用内定等の通知をオンライン化することを検討。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請の申請者数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用満足度 ②手続き所要時間の短縮 ③ 			

事業概要 【下水道台帳ホームページ閲覧サービス導入事業】

自治体名	茨城県牛久市	人口	84,110人	事業費	2,992千円
事業概要	<p>「下水道台帳の閲覧」については市庁舎窓口や電話等にて対応している状況にあり、閲覧に必要な移動時間や所要時間の点で事業者や市民の利便性に課題がある。これらの解決に向けて、下水道台帳をホームページから閲覧できるようにすることで、市民サービス向上と職員の業務効率化を図る。</p>				
<p>具体サービス</p> <p>【下水道台帳閲覧サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者が自ら所有の端末を利用し、下水道台帳の閲覧・発行ができるようにHPに閲覧サービスを提供する。 					
<p>主なKPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ホームページへのアクセス数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度の割合 ②窓口待ち時間 ③ 				

事業概要【電子入札システム導入事業】

自治体名	茨城県牛久市	人口	84,110人	事業費	6,540千円
事業概要	<p>電子入札は従来の紙による入札情報（調達案件内容）の入手や、入開札までの一連の行為と制度的に同じことを手元のパソコンからインターネットを介して行なう。</p> <p>電子入札システムでは、暗号化技術及び電子認証技術を用い、インターネット利用における安全かつ公平な電子入札の効率的な実施を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【茨城県建設工事電子入札システム】</p> <p>茨城県が運営しているシステムに加入することで、牛久市の入札参加資格がある建設業者が、県内加入市町村と同様に、インターネットを通じて入札情報入手や入開札を実施できる。</p>	<p>- 各システム導入前...</p> <p>受付されたかな? 1日~2日要する 書類に不備が...更に日数が...</p> <p>入札参加者 発注者</p> <p>- 各システム導入後...</p> <p>書類送信 書類の送付・受取がカンタン!! 書類の閲覧確認</p> <p>入札参加者 書類の発行 発注者</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子入札実施率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①電子入札システム利用者満足度割合</p>			

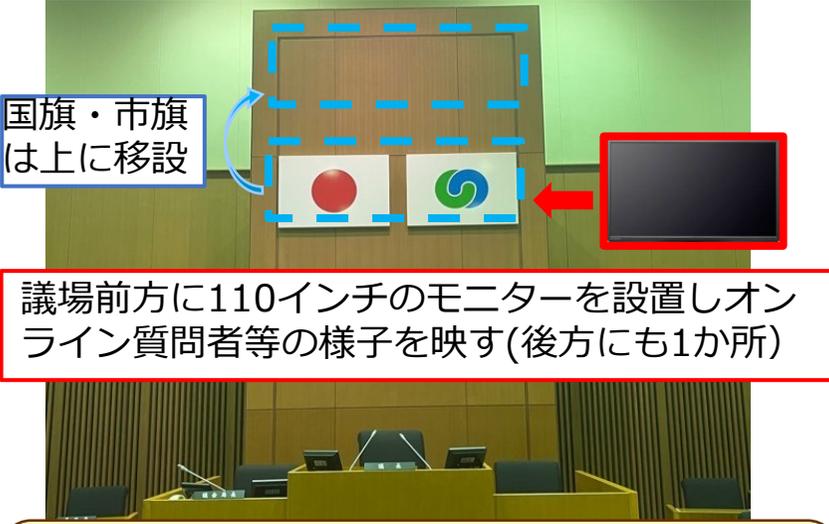
事業概要 【用途地域等ホームページ閲覧サービス導入事業】

自治体名	茨城県牛久市	人口	84,110人	事業費	3,630千円
事業概要	<p>「用途地域・都市計画等の案内業務」については現在、窓口や電話等に対応している状況であり、HP公開情報では利用者自身で必要情報を全てを調査できない点に課題がある。これらの解決に向けて、各業務のデジタル化を実施し、市民サービス向上や職員の業務効率等を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【用途地域等ホームページ閲覧サービス】 利用者が自ら所有の端末を利用し、用途地域・規制基準等の閲覧・発行ができるようにHPに閲覧サービスを提供する。</p>	<p>実装前</p> <p>来庁者・電話</p> <p>用途地域 建築基準 都市計画</p> <p>窓口・電話で対象地番をヒアリング ↓ 対象の地番を職員が検索 ↓ 用途地域、基準を案内</p> <p>実装後</p> <p>インターネット利用者</p> <p>用途地域 建築基準 都市計画</p> <p>対象の地番を利用者が検索 ↓ 用途地域、基準を確認</p> <p>データ更新</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①ホームページ（該当ページ）のアクセス数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度の割合 ②利用者が窓口・電話で職員とやり取りする時間の短縮</p>			

事業概要【教育・保育給付費等管理システム導入事業】

自治体名	茨城県牛久市	人口	84,110人	事業費	6,600千円
事業概要	<p>子ども・子育て支援法の確認を受けた民間保育園等は、運営に必要な毎月の給付費などを請求するために多大な時間を要しているため、自治体と民間保育園等がクラウド上で情報を共有・電子化することで、申請・承認までの工程をスムーズに行うことができる。また、システムを導入することで民間保育園等での事務作業時間の短縮が期待できることから、その時間を保育園業務に充てる等、保育の質の向上が図られ、保護者の満足度向上に繋がる。</p>				
具体サービス	<p>【教育・保育給付費等管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間保育園等と市が共有の画面を用いて、給付の申請・承認を行う。 保育士配置等の確認が簡便になるため、保育士数の試算等に係る業務従事時間が削減される。 		<pre> graph TD Office[保育園担当課] -- 承認 --> System((給付システム)) System -- 確認・申請 --> Office System -- 承認 --> Nursery[保育園等] Nursery -- 確認・申請 --> System </pre>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムを利用しての報告件数 ② ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者の保育への満足度 ② ③ 		

事業概要 【議場オンライン議会対応のためのディスプレイ設置事業】

自治体名	茨城県つくば市	人口	256,306人	事業費	13,299千円
事業概要	<p>当市は市議会の認知度が低いこと及び市民の市政参加機会が少ないことが課題であるため、議場にディスプレイを設置し、議場での議員の様子に加えてオンライン経由で質問する議員の映像や、質問時に使用する資料等を映し出すことで視認性を改善し、市民の市政参加意欲を向上させる。また、本会議のオンライン中継においても、資料の内容等を放映することで、議場に来場できない市民にもより分かりやすく本会議を公開し、幅広い市民に市政参加への機会を創出することができる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【ディスプレイ表示サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 議場内に大型ディスプレイを設置し、オンライン経由で質問を行う議員の映像に加えて議場での議員映像及び質問時に使用する資料を表示する。 オンライン中継時においても、質問で使用する資料や議員映像を表示する。 <p>これらを実施することで、議場に来場する傍聴者だけでなく、来場することが難しい市民も市政へ参加しやすくなる。また、資料等を表示させることで、議員の質問の意図を分かりやすくする。</p>		 <p>国旗・市旗は上に移設</p> <p>議場前方に110インチのモニターを設置しオンライン質問者等の様子を映す(後方にも1か所)</p> <p>【ねらい】 議場内の市民及び本会議オンライン中継視聴者の視認性向上 ⇒ 市民に分かりやすい議会の実現及び市民の市政参加機会の創出</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①質問資料表示議員数 ②本会議年間傍聴者数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①傍聴者アンケート（ディスプレイ満足度） ②傍聴者アンケート（傍聴再来場の意向） 		

事業概要 【戸籍・附票証明書のコンビニ交付推進事業】

自治体名	茨城県ひたちなか市	人口	155,873人	事業費	12,956千円
事業概要	<p>マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で取得できる証明種類に戸籍証明書および附票証明書を追加する。『らくらく窓口証明書交付サービス』を窓口へ導入し、キオスク端末の操作に自信がない方でも安心して操作できるよう操作方法を案内し、次回以降のコンビニ交付サービス利用へつなげる。当市は市民課の来庁者が多く、待ち時間の長期化が恒常化しており、来庁者を減らすことで真に窓口申請が必要な方の待ち時間を減らすとともに、コンビニ交付の種類の拡充も併せて行うことで、市民の利便性の向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で取得できる証明として戸籍証明書および附票証明書を取得できる環境を追加整備するとともに、『らくらく窓口証明書交付サービス』を市民課窓口へ導入し、キオスク端末の操作に自信がない方でも安心して操作できるよう案内する。</p> <p>利用者の利便性・コンビニ交付サービス利用率の向上を推進するとともに、「行かなくていい」窓口の運用を進めることで、当市に本籍がある方と職員の負担軽減を図り、窓口業務効率化、マイナンバーカードの交付率の向上、デジタル化の推進を実現する。</p>	<p>● 取得できる証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票の写し 印鑑登録証明書 住民票記載事項証明書* 各種税証明書* 戸籍証明書* 戸籍の附票の写し* <p><small>*一部店舗でのみご利用いただけます。 ※対応しない市町村もあり。</small></p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①戸籍・附票 証明発行通数（コンビニ交付分） ②らくらく窓口証明書交付サービス証明発行通数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード交付率 ②証明窓口来庁者数 ③利用者満足度 			

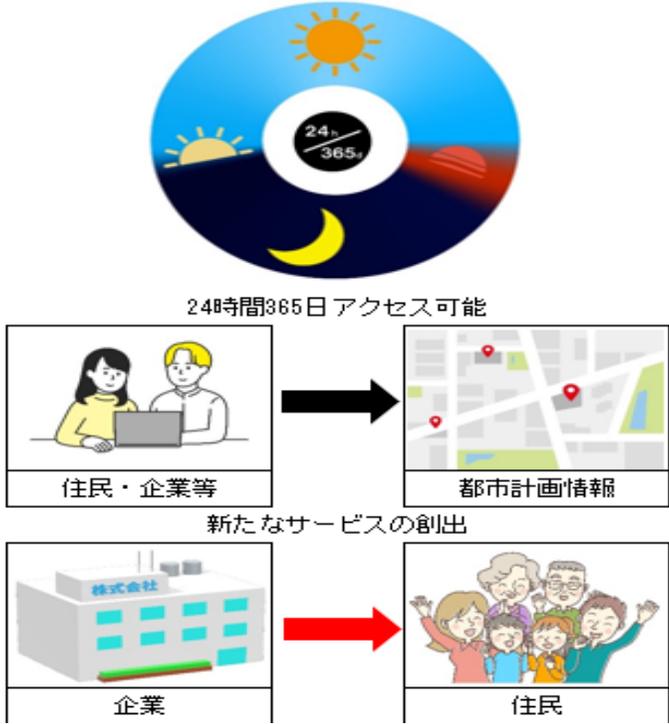
事業概要 【障害者支援アプリ導入事業】

自治体名	茨城県ひたちなか市	人口	155,873人	事業費	5,775千円
事業概要	<p>障害福祉に特化したスマートフォンアプリ及びWEBサイトを構築し、市民向けサービスとして提供する。さまざまな特性を抱える障害者手帳の所持者、その介助者や家族などは、自身に該当する情報検索と確認に手間を要しているケースが多いため、アクセシビリティに配慮したアプリを提供することで、利便性を大きく向上させる。また、本アプリを活用し、窓口対応の標準化、効率化を図りたい。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>紙（冊子など）からデジタル化を推進し、アクセシビリティに配慮した上で、デジタル端末（スマートフォンやパソコン）を活用し、利便性向上を目指す。</p> <p>【障害者支援アプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特性に応じたお知らせ配信 ・障害福祉案内、ガイドブック冊子のデジタル化 ・事業所の検索機能、位置情報等の提供 ・ヘルプカードのデジタル化 ・ミライロID連携 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①障害者支援アプリのダウンロード累計数 ②障害者支援アプリからの情報発信回数 ③障害者支援アプリによる相談予約数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリの満足度 ②窓口での待ち時間減少 		

事業概要 【AI電話による24時間体制での電話対応窓口実装事業】

自治体名	茨城県潮来市	人口	26,591人	事業費	3,691千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> AIによる電話対応窓口を整備し、住民からの問合せを24時間365日対応可能な環境を構築する。 市役所の開庁時間に問合せができない場合や緊急時等に問合せを行いたい場合でも問合せを行うことができるため、住民の利便性が向上する。 RPAを活用しAI電話で対応した内容を健診などの予約管理データに取り込む 				
具体サービス	<p>【AI電話自動応答サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> AI電話専用のダイヤルインを設置し、市民からの問合せをAIが対応する。 AIで対応できない複雑な内容については、担当課の内線電話に転送し職員が対応する。 市役所開庁時間だけでなく、開庁時間外でもAIが対応することができるため、24時間での電話対応が可能になるため住民の利便性が向上する。 簡単な問合せについては、AIが対応するため、職員の電話対応に関する業務の負担が軽減される。 AI電話で対応した内容を健診などの予約管理データにRPAを活用して取込作業を行う。 AIの対応により、多言語での対応を行う。 ごみの分別や収集、犬猫など死骸などの通報に関する対応、各種健診の予約受付に関する問合せ対応、観光イベントに関する問合せ対応を想定して実施する。 		<pre> graph LR A[市民] --> B[AI電話対応] B -- "AIで担当できないもの" --> C[担当職員で対応] B -- "AIで担当できるもの" --> D[RPAで対応] </pre>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AI電話のシナリオ件数 ②AI電話対応の電話番号件数 ③閉庁時間の電話対応件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AI電話サービスの満足度 ②AI電話サービス単独での問合せ解決率 		

事業概要 【都市計画情報のオープンデータ化実装事業】

自治体名	茨城県潮来市	人口	26,591人	事業費	2,000千円
事業概要	<p>現在公開されていない潮来市の都市計画の内容（用途地域、区域指定、都市計画道路、公園等）をいばらきデジタルマップに掲載し、常時窓口や電話で内容確認の対応をしている業務をネット上でも判断できるように対応し、窓口相談業務の時間短縮等に繋げるもの。また、都市計画情報を活用した新たなサービスを創出することのできる環境を構築する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【いばらきデジタルマップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県と県内市町村が共同で整備運営し、それぞれが保有する地図情報をインターネットで公開する地理情報システム ・現在公開されていない潮来市の都市計画の内容（用途地域、区域指定、都市計画道路、公園等）をいばらきデジタルマップに掲載することで、住民、企業等がいつでも必要なときに情報にアクセスすることができる環境を整備する。 		 <p>24時間365日アクセス可能</p> <p>住民・企業等 → 都市計画情報</p> <p>新たなサービスの創出</p> <p>企業 → 住民</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①都市計画情報の閲覧数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者満足度調査</p>		

事業概要 【実態把握に基づいた個別最適な支援を実現するICTサービスの導入事業】

自治体名	茨城県守谷市	人口	70,641人	事業費	3,690千円
事業概要	LITALICO教育ソフトの活用により、「個別の指導計画」・「個別の支援計画」の作成を客観的な実態把握に基づいて行い、その実態に応じた教材を活用した個別最適な支援を行うことにより、個々の障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服するための指導を充実させる。				
具体サービス	<p>LITALICO教育ソフトのサービス概要</p> <p>【まなびプラン 計画作成支援ツール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アセスメントツールを用いて、児童生徒の実態を客観的に把握 ○アプリ内の約6,000の支援例を参考に具体的な目標を設定し、保護者・児童生徒と共有 ○作成した計画や目標に紐づく教材によって計画と実践を接続 <p>【まなび教材 教材サイト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【まなびプラン】と紐づいた教材を必要に応じて選択・活用 ○約7,000種類のユニバーサルデザインが施された教材が利用可能 <p>【まなび動画 研修動画サイト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別支援に関する校内研修や教員研修、自主研修に活用可能 		<p>https://s-edu-soft.litalico.jp/about</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①【まなびプラン】活用による個別の指導計画等の作成率 ②特別支援学級における【まなび教材】を活用した授業実践回数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①LITALICO教育ソフトを活用した特別支援教育の満足度 ②LITALICO教育ソフトを活用した教員の教材研究時間及び児童生徒と向き合う時間の増加度 		

事業概要 【電子調達システム導入事業】

自治体名	茨城県那珂市	人口	53,548人	事業費	3,350千円
事業概要	<p>電子調達システムを導入することで、発注図書の受取、入札書の提出等の手続きにおいて、繰り返し来庁する事業者の負担軽減を図るとともに、入札の通知、発注図書の配布、入札結果の公開等を迅速かつ確実に行うことにより、事務の効率化及び入札における透明性の向上を図るもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>電子調達システムは以下の2つのサービスにより構成されている。</p> <p>【電子調達システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 見積書、入札参加申請や入札書などを提出できるシステム。発注者はシステムで見積依頼、見積書や入札書の見積合わせや開札、結果通知をシステムで行う。受注者はシステムを使うことで、郵送や持参で見積書などを提出する必要がなく、また会社にいながらパソコンで結果を知ることができる。 <p>【入札情報サービスシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発注情報（入札公告、仕様書など）の検索、見積合わせや入札結果を閲覧できるシステム。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子入札の割合</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①電子調達に関する事業者の満足度</p>		

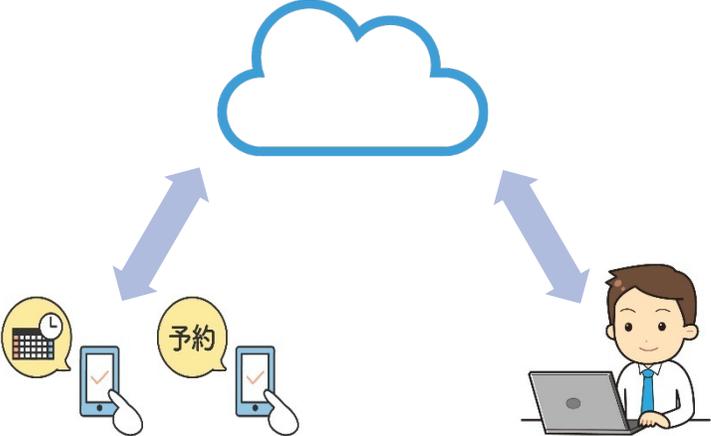
事業概要 【介護認定審査会デジタルサービス導入事業】

自治体名	茨城県筑西市	人口	98,097人	事業費	5,562千円
事業概要	<p>少子高齢化による介護認定審査件数の増加が将来的な課題となっていることから、審査会資料をデジタル化し、タブレットを活用したペーパーレス会議システムの導入を図ることで、迅速な介護認定を目指す。</p> <p>資料の配送をデータ化することで、認定審査会決定から結果通知までの時間短縮を図り、市民の介護サービス利用開始を迅速に行えるようにする。併せて、外部組織で構成される介護認定審査会委員の負担を軽減することで、将来的な委員の人材不足解消の波及的効果を目指す。</p>				
具体サービス	<p>【介護認定審査会デジタルサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タブレットでのアプリを利用した資料のデジタル化 ・ 事前判定集計機能で、各審査会委員が事前に認定結果の判定を入力 ・ 資料データは、審査会終了後自動で削除 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①介護認定審査会でのペーパーレス会議システム活用した認定審査件数 ②ペーパーレス会議システムを活用した審査会開催件数 			<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①介護認定審査会デジタルサービスの満足度 ②1次判定から認定結果までに要する平均日数 	

事業概要 【証明書発行窓口におけるキャッシュレス決済導入事業】

自治体名	茨城県筑西市	人口	98,097人	事業費	6,882千円
事業概要	<p>コロナ禍に実施した市の情報政策化推進アンケートによると、市民のキャッシュレス利用状況は80%を超え、ほとんどの住民がキャッシュレス決済を利用しており、市民サービスの要望事項においても、各種手続きのオンライン化や公共施設でのキャッシュレス決済の利用が高い結果となったが、現在、市民課等の窓口で発行する諸証明書の支払いについては、現金のみの対応としている。クレジットカードや電子マネー等のキャッシュレス決済手段を新しく取り入れることで、支払い方法の選択肢拡充や会計の時間短縮等を図り、窓口利用者の利便性の向上と非接触型社会の実現に繋げる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【導入場所】 (本庁) 市民課・収税課の2箇所</p> <p>【対象の手数料】 住民票謄本・抄本、戸籍謄本・抄本、印鑑証明、身分証明書、固定資産評価証明書、所得証明書、納税証明書 等</p> <p>【キャッシュレス決済サービス】 ・POSレジの導入 ・各種決済手段に対応したキャッシュレス決済端末の導入 (クレジットカード、電子マネー、QRコード)</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <p>①キャッシュレス決済利用率 ② ③</p>			<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <p>①利用満足度 ②決済所要時間 ③</p>	

事業概要 【公共施設予約システムの導入事業】

自治体名	茨城県坂東市	人口	52,372人	事業費	3,511千円
事業概要	<p>現在、電話や施設窓口で行っている公共施設予約業務をパソコン、タブレット、スマートフォンからオンライン予約可能な公共施設インターネット予約システムを導入し、デジタル化推進と市民の利便性向上、職員業務改善、施設利用率向上及び文化活動、地域コミュニティのさらなる活性化を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【クラウド型公共施設予約管理システムの導入】</p> <p>○利用者向けサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設空き状況の検索、確認 インターネットから利用者登録、施設予約 オンライン決済 <p>○施設管理者向けサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 予約情報の管理 使用料、設備費の管理 実績管理 各種帳票、統計データ出力 	<p style="text-align: center;">クラウド型公共施設予約システム</p>  <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1120 1003 1375 1175"> <p>施設利用者</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空き状況検索 ○施設予約 ○オンライン決済 </div> <div data-bbox="1551 1003 1945 1175"> <p>施設管理者</p> <ul style="list-style-type: none"> ○予約情報の管理、許可 ○使用料の管理 ○各種データ集計 </div> </div>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①システムによる予約件数実績</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①インターネット施設管理予約システムサービスの満足度</p> <p>②施設稼働率</p>			

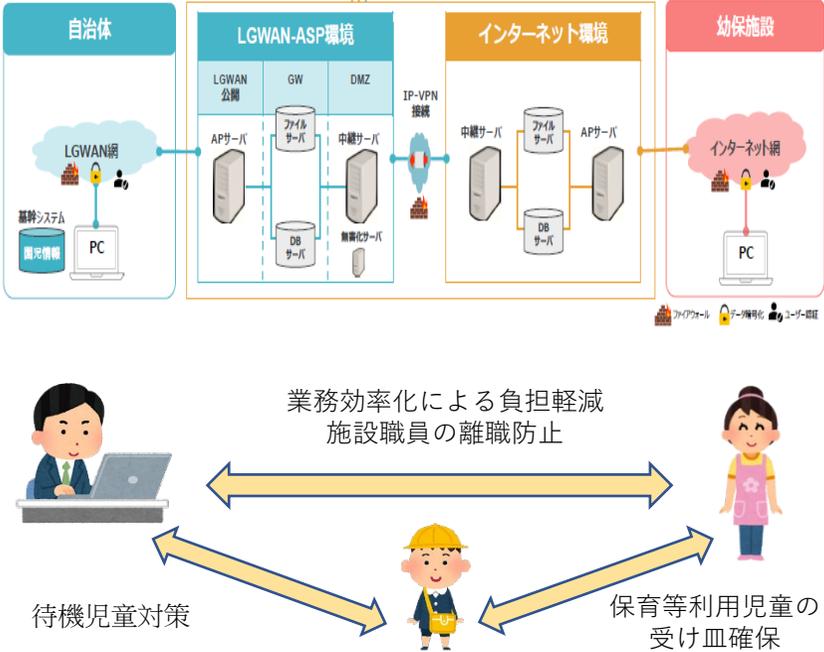
事業概要 【坂東市給付費等申請システム構築事業】

自治体名	茨城県坂東市	人口	52,372人	事業費	2,200千円
事業概要	<p>民間の保育施設が質の高い子育て支援を行うために、市と民間施設の連携により保育サービスの水準を高めていくことが必要となることから、施設と行政における請求／審査・給付計算に関わる業務の一元化を図るシステムを導入し、双方において正確性の徹底と業務負担の軽減を図るとともに、情報共有機能やコミュニケーション機能により運営アドバイスや研修等のスキルアップ情報を提供していく。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【坂東市給付費等申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 請求／審査・給付計算に関わる業務の一元化 ダッシュボード機能、コミュニケーション機能の構築 事務時間短縮による児童・保護者への対応時間の増加とサービスの向上。 				
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム導入施設数 ②システムからの申請件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムによる給付手続の所要時間 ②保育サービスの満足度 		

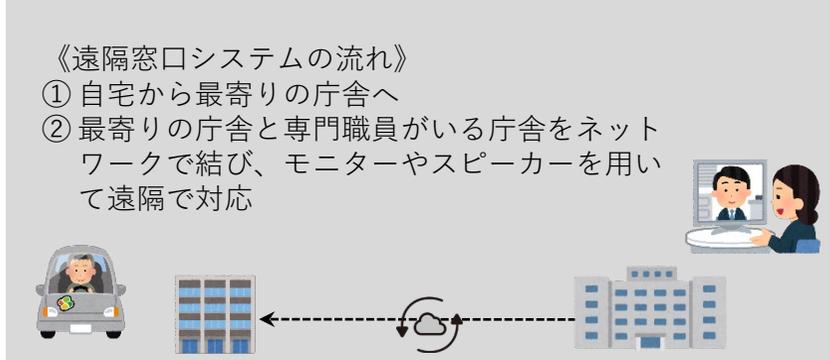
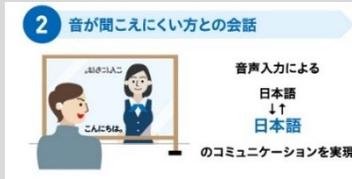
事業概要 【公共施設DX事業】

自治体名	茨城県稲敷市	人口	36,808人 (R5.12.1)	事業費	10,400千円
事業概要	<p>本市における行政経営の課題として、公共施設のデジタル化が進んでいないこと、そのために住民にとって使いやすい施設となっていないことが挙げられる。本事業では、公共施設のスマート化を通じて、住民が予約・利用しやすく行政が管理しやすい「公共施設DX」を実現し、利用者層の拡大や公共施設自体の価値向上を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 構築した施設予約システムにスポーツ施設等へのスマートロック機能を追加し、オンラインで、利用者ニーズに合わせた施設の貸し出しを行ない、予約、利用、利用報告をまとめて行えるようにする。 (次年度以降には他の公共施設へ順次拡大予定) スマートロック導入に係る通信環境の整備 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①スマートロック利用率</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①スマートロックの導入により施設利用がしやすくなったと回答する住民の割合</p>		

事業概要 【教育・保育施設等給付金業務管理システム導入事業】

自治体名	茨城県かすみがうら市	人口	40,429人	事業費	3,300千円
事業概要	<p>子ども教育・保育給付費の申請や給付事務等は、現在メール等アナログツールを利用しているため、民間の教育・保育施設職員の事務負担が増加しており、子どもと向き合う時間の減少が危惧されている。当システムの導入により、子ども一人一人と向き合う時間の確保につながり、会話・表情・行動等詳細に把握することができ、さらには保護者からの連絡や相談に対しても迅速な対応が可能となることで、より質の高い保育サービスの提供につながる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【教育・保育施設等給付金業務管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体と民間の教育・保育施設における現行のコミュニケーションツールを用いた教育・保育給付申請の在り方を見直し、クラウドシステムにより、園児・職員・施設情報等に基づく給付手続き・データ連携等の一元化を図ることで質の高い保育の提供を目指す。 現場で子ども一人一人と向き合う時間を確保することで、日常の機微な変化にも対応できる質の高い保育を提供 業務負担軽減により、保護者からの連絡・相談に対してより迅速な対応が可能 安定雇用の確保に伴う民間の教育・保育施設の利用希望児童の受け皿確保・維持 子育て世代の安心した社会参加の実現 		 <p>業務効率化による負担軽減 施設職員の離職防止</p> <p>待機児童対策</p> <p>保育等利用児童の受け皿確保</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①システムを活用した給付申請数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①保育士が保育サービスに充てる時間の確保</p>		

事業概要 【市民等の移動機会削減及び聞こえの課題解決事業】

自治体名	茨城県かすみがうら市	人口	40,429人	事業費	10,354千円
事業概要	<p>本市には複数の庁舎があり、それぞれで取り扱う業務が異なる。各庁舎には包括的に受付を付ける窓口があるが、専門知識を有する職員の配置はないため、複雑な内容の手続の場合、電話対応又は庁舎移動を伴う直接対応を要している。また、各種通訳者の配置等、外国籍の方や耳の不自由な方への対応が不十分な状況である。本件サービスの導入により、庁舎移動の機会を減らし、及び聞こえの問題を解消することができる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>【遠隔窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 庁舎間をネットワークで結び、PCモニターを介して、相談や申請等を受ける。 • PCモニターに書類の記載例等を表示し、補助を行う。 <p>【翻訳及び文字起こしシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 各種外国語を日本語に翻訳してディスプレイに表示させる。 • 日本語を文字起こししてディスプレイに表示させる。 </div> <div style="width: 48%; background-color: #f0f0f0; padding: 10px;"> <p>《遠隔窓口システムの流れ》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 自宅から最寄りの庁舎へ ② 最寄りの庁舎と専門職員がいる庁舎をネットワークで結び、モニターやスピーカーを用いて遠隔で対応  <p>《翻訳・文字起こしシステム》</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; width: 45%;"> <p>1 外国人との会話</p>  <p>のコミュニケーションを実現</p> </div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; width: 45%;"> <p>2 音が聞こえにくい方との会話</p>  <p>のコミュニケーションを実現</p> </div> </div> </div> </div>				
<p>主なKPI</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①遠隔窓口システムの利用件数 ②翻訳及び文字起こしシステムの利用件数 </div> <div style="width: 48%;"> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①遠隔窓口システムを利用した住民満足度 ②翻訳及び文字起こしシステムを利用した住民満足度 </div> </div>				

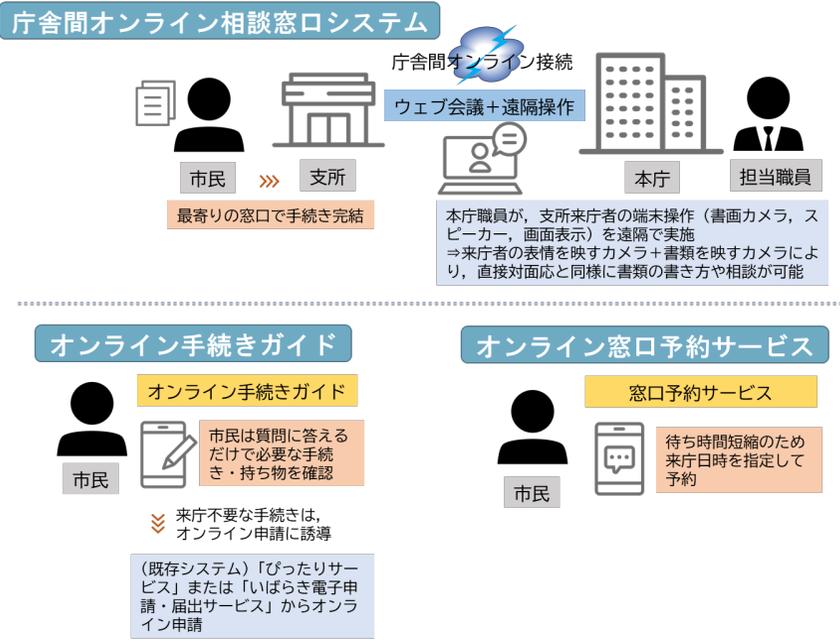
事業概要 【デジタル技術を活用した行政手続きの利便性向上事業】

自治体名	茨城県桜川市	人口	36,794人	事業費	12,955千円
事業概要	<p>行政向けキオスク端末を市役所窓口を設置し、証明書交付に係る申請書の記入を省略、市民の待ち時間を短縮させるとともに、証明書交付場所を分散させ、感染症対策と窓口の混雑緩和につなげる。また、窓口にはキャッシュレス決済可能な端末を導入することで、クレジットカードや電子マネー等での支払いを可能にし、市民の利便性を確保する。さらに、LoGoフォームを導入し、オンライン申請や市民アンケートの簡易化を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【行政向けキオスク端末の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政向けキオスク端末を市役所窓口を設置し、マイナンバーカードによる証明書交付を利用してもらうことで、申請書の記入を省略し、証明書発行までの待ち時間短縮を図る。 同様の操作によりコンビニで証明書が取得できることを周知し、市民が市役所まで来る負担を軽減させるとともに、窓口の混雑緩和につなげる。 <p>【キャッシュレス決済の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済用モバイル端末を導入し、手数料等の支払について、クレジットカード、電子マネー、スマートフォンのバーコード決済に対応することで、市民が自由に決済方法を選べるようにするとともに、支払手続きの時間短縮を図る。また、市民と職員の接触機会を削減する。 <p>【電子申請の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> LoGoフォームシステムを導入し、各種申請や市民アンケートをオンライン上で受付することで、市民が簡単に、手間なく手続きできるようにする。 		 <div data-bbox="1120 911 1949 1186"> <p>電子申請</p> <p>LoGoフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ガイドに従って入力 印刷や移動、郵送が不要 <ul style="list-style-type: none"> 印刷や移動、郵送などによる経費や時間がからなくなる。 ガイドに従って入力するため、ミスが軽減される。 申請完了をメールで受け取れる。 <p>電子申請</p> <p>LoGoフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> 24時間365日いつでも申請 全国どこからでも申請 PCもしくはスマホから簡単に申請可能 <ul style="list-style-type: none"> 自身のライフスタイルに合わせて場所を選ばず、自由な時間に申請可能。 入力ミスや不備申請が軽減される。 <p>審査 電子文書交付</p> <p>LoGoフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査後のやりとり可能。 電子文書交付も可能。 <ul style="list-style-type: none"> 申請からその後の受理、完了までの双方向のコミュニケーション可能 電子文書交付で印刷費や郵送料を削減。 </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①証明書等交付件数に占めるキオスク端末利用率 ②窓口でのキャッシュレス決済利用率 ③電子申請対応手続き数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口利用者の満足度 ②次回も電子申請を継続利用したい人の割合 ③ 		

事業概要 【桜川市デジタルミュージアム推進事業】

自治体名	茨城県桜川市	人口	36,683人	事業費	15,004千円
事業概要	<p>新たに開館する生涯学習センターの図書館にデジタルアーカイブシステムを導入し、市の歴史や文化、産業等をアーカイブ化することで、学校教材等としてコンテンツ化を行い、市民や児童生徒の郷土学習の環境を充実させる。図書館と一緒に整備することで地域を深く学べる環境を創出し、シビックプライドを醸成することで過疎化で人口減少が続く当市の環境を好転させるほか、広く発信することで当市に関心を持つ方を増やし、交流人口の増加も図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【指定文化財等データベースの整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形・無形の文化財のデジタルアーカイブ化 市民提供の写真を活用したデジタル化及び公開 古文書、冊子、古地図のデジタルアーカイブ化 伝統民俗芸能の映像コンテンツ化 <p>【文化財等を活用したコンテンツ展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> アーカイブを活用した教材コンテンツ作成、学校への提供 当市の特色であるヤマザクラの映像や資料をコンテンツ化し、季節限定でなく通年で学べる環境づくり アーカイブを活用した観光コンテンツの作成・提供（古地図等を活用したまち歩きマップなど） 	<p>具体サービス全体イメージ図</p> <p>・シビックプライド醸成 ・交流人口増加 ・学習環境の充実 ・施設利用者満足度UP ・伝統民俗芸能の保存や継承 ・観光資源の充実 ・指定文化財等の保存活用 など ↓ 地域の活力UP</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①データベースのコンテンツ登録数 ②デジタルコンテンツ閲覧数 ③コンテンツの活用回数（企画、提供等） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民アンケート「郷土の伝統文化・行事や文化財に愛着心や誇りを感じている市民」の割合 ②桜川市生涯学習センター来館者の利用満足度 ③コンテンツを活用した人数 			

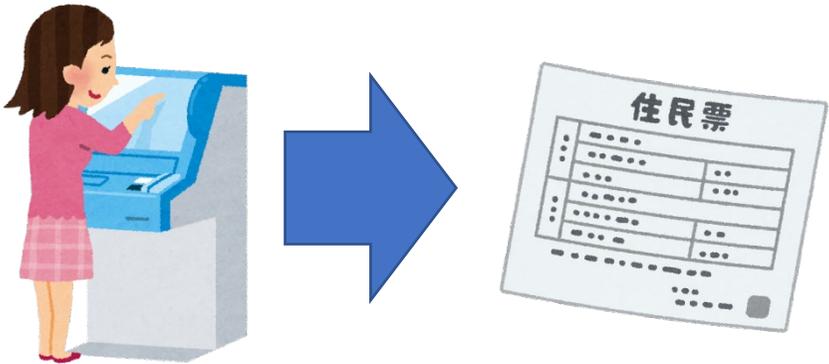
事業概要 【窓口DX推進事業】

自治体名	茨城県神栖市	人口	94,333人	事業費	7,552千円
事業概要	<p>窓口サービス向上のため、市総合支所と本庁舎等の担当部署とをつなぐオンライン相談窓口システムを導入し、これまで担当部署へ行かなければできなかった専門的な相談・手続きを総合支所でも行えるようにする。また、ライフイベントごとに市役所への必要な手続きをオンラインで案内するナビゲーションシステムと、市の窓口やイベント等の来庁日時をオンライン予約するシステムを導入し、市民の移動負担と窓口の待ち時間の軽減を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【庁舎間オンライン相談窓口システム】 総合支所から本庁舎等の担当部署とオンライン接続し、市民が本庁舎等に行かなくても画面越しに各種相談や手続きをできるようにする。</p> <p>【オンライン手続きガイド】 ライフイベント等の手続きにおいて市民が必要な手続きと持ち物をオンラインから案内する。また、来庁不要な手続きは既存の電子申請サービスへと誘導する。</p> <p>【オンライン窓口予約サービス】 オンラインから窓口等への来庁日時を予約する。</p>	 <p>庁舎間オンライン相談窓口システム</p> <p>庁舎間オンライン接続 ウェブ会議+遠隔操作</p> <p>市民 » 支所 最寄りの窓口で手続き完結</p> <p>本庁 担当職員</p> <p>本庁職員が、支所来庁者の端末操作（書画カメラ、スピーカー、画面表示）を遠隔で実施 ⇒来庁者の表情を映すカメラ+書類を映すカメラにより、直接対面応と同様に書類の書き方や相談が可能</p> <hr/> <p>オンライン手続きガイド</p> <p>オンライン手続きガイド</p> <p>市民</p> <p>市民は質問に答えるだけで必要な手続き・持ち物を確認</p> <p>来庁不要な手続きは、オンライン申請に誘導</p> <p>（既存システム）「びったりサービス」または「いばらき電子申請・届出サービス」からオンライン申請</p> <p>オンライン窓口予約サービス</p> <p>窓口予約サービス</p> <p>市民</p> <p>待ち時間短縮のため来庁日時を指定して予約</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 庁舎間オンライン相談窓口システムを提供可能な手続き数 ② オンライン手続きガイドのアクセス件数 ③ オンライン窓口予約サービスの受付件数 ④ 庁舎間オンライン相談窓口システムの利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 庁舎間オンライン相談窓口システムの利用満足度 ② オンライン手続きガイドサービスの利用満足度 ③ オンライン窓口予約サービスの利用満足度 ④ 窓口予約サービス利用者の来庁時間削減への評価 			

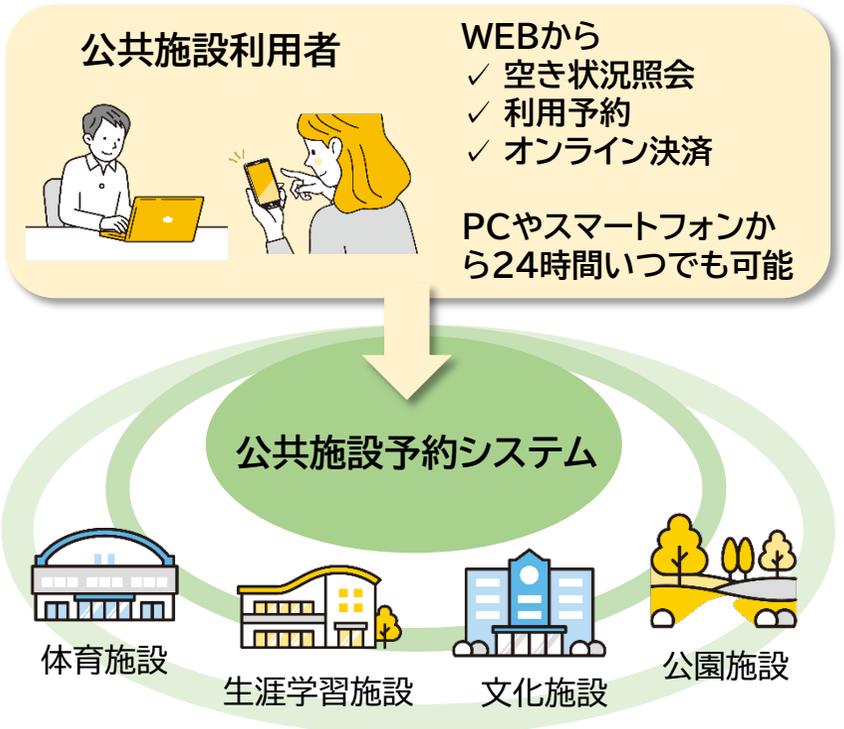
事業概要 【移動市役所事業】

自治体名	茨城県行方市	人口	32,117人	事業費	20,000千円
事業概要	<p>当市は市内に鉄道がな、く路線バス等も限られているため、移動は自家用車に依存している。また、市内全域に住宅が点在している上、高齢化も進んでいることから、移動手段の確保も難しく、現在、多くの市民が行政への相談、申請、マイナンバーカードの取得などに不便さを感じている。そのため、市民からのニーズのある場所へ容易に移動することが可能な、多目的車両を活用した移動市役所を実施し、市民サービスと市民の利便性の向上につなげる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>各拠点（行政区単位等）において、主に以下のサービスを実施する。</p> <p>サービス内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの新規申請 ・住民票や印鑑証明書の発行 ・各種税務証明書の発行 ・行政相談対応 	<p>庁舎を訪れるのが困難な市民</p> <p>公民館やコミュニティーセンターなど</p> <p>近くの実施場所へ</p> <p>市内施設を巡回</p> <p>市役所</p> <p>市役所</p> <p>コシエンルジュ</p> <p>証明書の発行</p> <p>市役所</p> <p>担当課職員</p> <p>・証明書等発行依頼 ・相談者と担当課の 連携し</p> <p>【車両搭載機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎とのテレビ通話 ・証明書・マイナンバー用写真撮影 ・各種証明書等印刷機能 <p>【行政サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの申請受付 ・各種証明書の発行 ・オンライン相談 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①移動市役所体験者数 ②住民票・各種証明書発行数 ③移動市役所での相談件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①移動市役所利用者満足度 ②移動市役所を活用した新しい事業検討 			

事業概要【書かない窓口推進事業】

自治体名	茨城県行方市	人口	32,117人	事業費	16,170千円
事業概要	<p>普及したマイナンバーカード(R5.12.31現在73.7%)を活用するため書かない窓口サービスを提供する。市役所の3庁舎にコンビニ交付対応のマルチコピー機(以下、行政マルチコピー機という。)を設置し、使い方の案内や活用メリットのアピールをすることで使い方がわからない住民へのサポートを充実させ、コンビニ交付サービスの利用拡大を図るとともに窓口における混雑緩和に寄与する。併せて、マイナンバーカードのさらなる普及促進を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【証明書自動交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの活用により、市民が自身で証明書を発行することができる ・庁内設置の行政マルチコピー機を使用して、使い方の案内や活用メリットのPRを行う。 		 <p>市役所に設置された端末を操作</p> <p>住民票等の発行</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①庁舎設置の行政マルチコピー機の利用実績件数 ②コンビニ交付案内チラシの作成 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付サービスの利用率アップ ②マイナンバーカードの交付率アップ 		

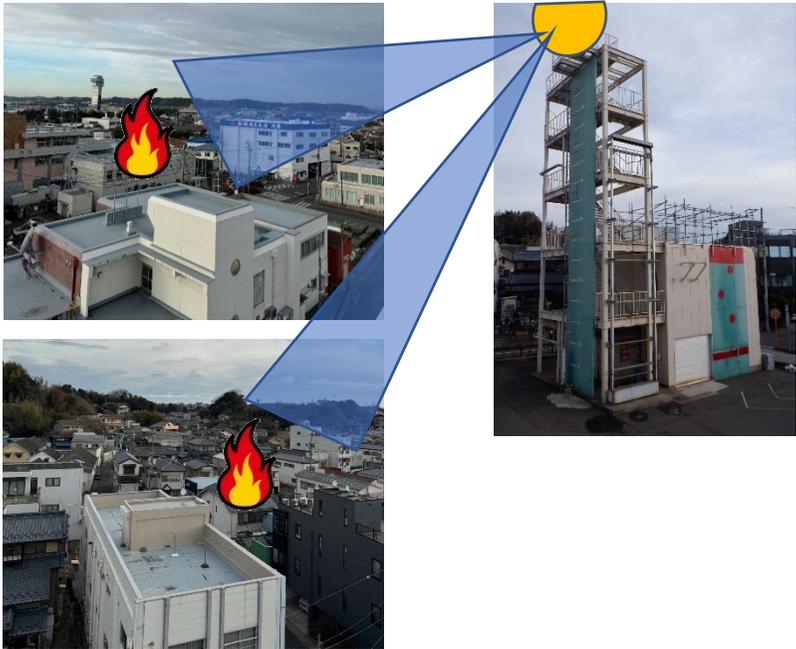
事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	茨城県つくばみらい市	人口	53,443人	事業費	6,177千円
事業概要	<p>当市の体育館や公民館は窓口でのみ利用予約の受付を行っており、オンライン予約の導入が求められてきた。そこで公共施設予約のWebシステムを導入し、リアルタイムな空き状況の照会、利用予約、キャッシュレス決済を可能にすることで、職員と利用者の双方にメリットを生み出す。また紙の台帳による管理をなくすほか、利用申請書、利用許可書などを電子化することでペーパーレスの推進と利便性の向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><u>公共施設予約システム</u></p> <ul style="list-style-type: none"> WEB上で施設の空き状況照会、利用予約、決済が可能。 仕事等で施設の開館時間内に窓口に来ることができない方に対しても、WEB上で24時間利用予約が可能。新たな利用層の拡大につながる。 これまで紙の台帳で管理していた利用予約や料金収受をシステムで管理することができるため事務処理がスムーズになり、利用者^と職員の双方にメリットがある。 紙の申請書や許可書を電子化することでペーパーレスの推進と利便性向上が期待できる。 利用料の集計、稼働率、利用人数などを統計データとして抽出できるため、より効果的な施設運営の検討に活用できる。 デジタルサイネージにより当日の催し等をわかりやすく利用者に伝える。 	 <p>公共施設利用者</p> <p>WEBから</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 空き状況照会 ✓ 利用予約 ✓ オンライン決済 <p>PCやスマートフォンから24時間いつでも可能</p> <p>公共施設予約システム</p> <p>体育施設 生涯学習施設 文化施設 公園施設</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① システムからの予約利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 利用者の満足度</p>			

事業概要【スマート市役所の開設事業】

自治体名	茨城県つくばみらい市	人口	53,443人	事業費	2,574千円
事業概要	<p>住民の状況に応じた、即時性がある情報提供が不足しているという課題に対し、災害時における避難を要する地域の方や、社会支援を必要とする方等に確実に情報を伝えるため、利用者が多くセグメント配信が可能なLINEを活用し情報の配信を行う。また、市民が市役所の開庁時間などにとらわれず、問い合わせや申請手続きが行えるよう、チャットボットによる自動対応や簡便な電子申請フォームを整備する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害等の緊急的な情報や生活に関する情報をセグメント配信の機能を活用し、必要としている情報を必要な市民に発信できるようにする。 ・生活情報（例：ゴミの分別方法）等について、問合せチャットボットを整備し市民の問合せの効率化を図る。 ・市公式LINEによる、オンライン申請（例：確定申告の予約等）を整備し利便性を向上。 ・より多くの市民に登録してもらうための取組みや市民に伝わりやすいような情報発信を行うため、コンテンツ作成等を一部委託し運用する。 <p>※本事業実施後、市民ニーズ等を検証し、キャッシュレス決済等の機能追加を別途検討していく。</p>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①LINEによるオンライン申請数 ②セグメント配信件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①サービス満足度 ②友だち登録数 		

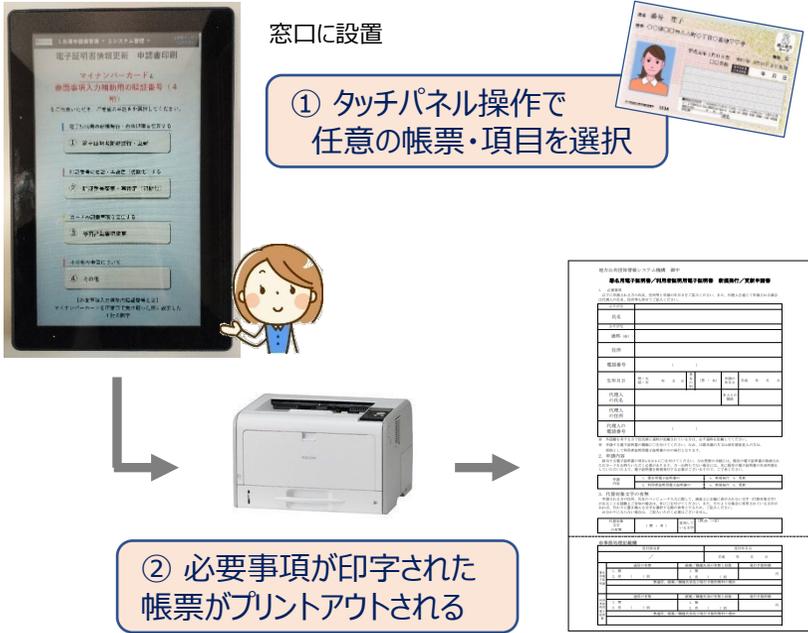
事業概要 【火災監視用AIカメラ整備事業】

自治体名	茨城県大洗町	人口	15,717人	事業費	15,000千円
事業概要	<p>大洗町において、特に建物が密集する地域での初期火災を迅速に認識することが類焼（他の建物へ火が燃え移ること）を抑えることにつながると考えられる。本事業では、建物密集地域内にカメラを設置し、その映像をAIが解析、炎や煙を監視することで、初期火災を発見し、消防車の迅速な出動につなげ、住民の安心安全に寄与するもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>～火災監視用AIカメラ整備事業～</p> <p>○設置場所 建物密集地域内に立地する消防本部附属の訓練棟最上部。</p> <p>○運用体制 カメラの映像をAIが常時解析し、火煙等の異常を検知した際に24時間勤務体制の消防本部に設置されたモニターで異常を知らせ、消防職員がモニターで確認後、消防車が出動する。</p>		<p>火災監視用AIカメラ</p>  <p>The diagram illustrates the fire monitoring AI camera system. On the right, a tall, green metal structure labeled '火災監視用AIカメラ' (Fire Monitoring AI Camera) is mounted on the roof of a fire training building. Two blue trapezoidal shapes represent the camera's field of view, extending over a residential area. Two inset images show the camera's perspective: the top one shows a fire icon over a building, and the bottom one shows a fire icon over a residential street, indicating the system's ability to detect fires in densely populated areas.</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①誤検知を含むすべての異常検知数</p> <p>②AIカメラシステムを利用した防災訓練の開催数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①火災を正しく検知した件数</p> <p>②サービスの利用満足度</p>		

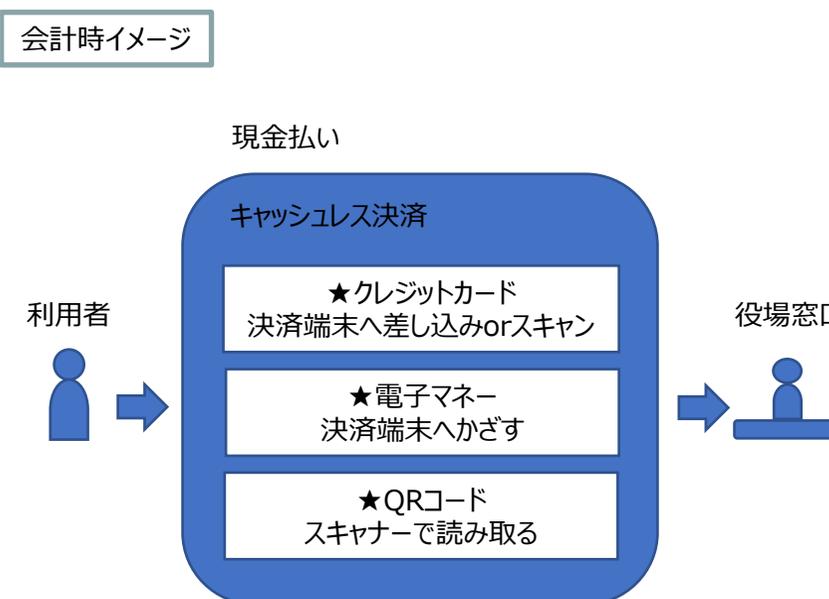
事業概要 【デマンドタクシーAI配車システム導入事業】

自治体名	茨城県東海村	人口	37,851人	事業費	22,176千円
事業概要	<p>平成18年度に運行を開始した本村のデマンド交通「あいのりくん」は、年間の利用が4万件前後と村民の生活の足として定着しているものの、人の手による配車調整等に限界があり、予約受付や運行の効率性等に課題を抱えている。現状のままでは、高齢化を背景としたさらなる交通弱者の増加に対応できないことから、AI配車システムを導入し「あいのりくん」の機能を拡充することで諸課題の解決を図り、持続可能な公共交通体系を構築する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【AI配車システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーは、ウェブ・アプリケーションまたは電話で乗車時間・村内の任意の乗降場所・乗車人数を指定し予約を行う。 ・アプリケーション予約であれば、AIにより24時間予約受付処理が可能（乗車するタクシーの位置情報も確認可能） ・予約状況に応じてAIが即座に効率的な乗合となるよう運行経路を生成し、運行事業者（ドライバー）に対して乗車ユーザーの情報、迎車時刻及び運行経路等を通知し、配車指示を実施 ・時刻表の制限がなくなり、随時運行が可能 ・ユーザーに対してAIが精度の高い出発・到着予定時刻を提示 ・運行データを蓄積・分析することで、運行の見直し・最適化が可能 ・車内キャッシュレス決済にも対応可能 		 <p>AIによる高速計算により、異なるデマンドに対してもリアルタイムで最適な経路を走行</p> <p>電話予約</p> <p>ネット予約</p> <p>AI</p> <p>配車調整・指示</p> <p>TAXI</p> <p>迎車</p> <p>ユーザー-A 乗車</p> <p>ユーザー-B 乗車</p> <p>ユーザー-A 降車</p> <p>ユーザー-B 降車</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① AIによる配車件数 ② ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① デマンドタクシーユーザー利用満足度 ② 電話予約時におけるユーザー待機時間 ③ 		

事業概要 【スマートサービス推進事業】

自治体名	茨城県東海村	人口	37,851人	事業費	1,749千円
事業概要	<p>窓口における住民の申請書記入に係る手間や時間等が課題となっている。令和6年度は本村の「とうかい“まるごと”デジタル化構想」に基づき、住民課窓口でマイナンバーカードを活用した申請書自動作成システムを導入し、手書きでの申請書記入の手間など住民の負担を軽減することで、課題解決へ向けた“書かない窓口”の取り組みの一つとして、より良い窓口サービスの提供及び窓口業務の効率化を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【申請書の自動作成】 マイナンバーカードに搭載された「券面事項入力補助AP」の活用により、申請書を“書かない窓口”を実現する。基本4情報のみならず、職員がシステムをオペレーションしながらタッチパネルで必要な情報を選択することで、住民が必要な手続きの申請書を自動で作成するもので、住民の申請書記入の手間を軽減できる。また、誤字・脱字等による書き直しも防げるため、住民の利便性の向上に寄与することが期待できる。</p>	 <p>窓口に設置</p> <p>① タッチパネル操作で 任意の帳票・項目を選択</p> <p>② 必要事項が印字された 帳票がプリントアウトされる</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①申請書自動作成システム利用率の向上</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度向上 ②手続き時間の削減</p>			

事業概要 【キャッシュレス決済導入事業】

自治体名	茨城県阿見町	人口	50,037人	事業費	7,906千円
事業概要	<p>証明書発行手数料や施設観覧料について、電子マネーやクレジットカード、QRコード決済などで納付できるように、キャッシュレス決済を関係課窓口を導入することにより、住民の利便性の向上、処理時間の短縮による効率化、デジタルデバイドの解消、非現金取引の促進による地域経済の流通の活性化など、様々な地域課題の解決に取り組む。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【キャッシュレス決済サービス】 クレジットカード・電子マネー・QRコードの主要キャッシュレス決済を全て一台の端末で行うことが可能であり、証明書発行手数料や施設観覧料などの支払いにおいて、様々な住民ニーズに対応することが可能となる。また、ディスプレイが職員側と利用者側それぞれにあることで、決済時が非接触となり、昨今の感染症対策にも繋がる。 また、キャッシュレス端末にPOSシステムを搭載しているため、1台で会計から決済まで完結することが可能であり、また、システムから多種多様な帳票を抽出することができることから、自治体における集計業務の効率化を実現する。</p>	<p>会計時イメージ</p> 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済比率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済利用者満足度 ② ③ 			

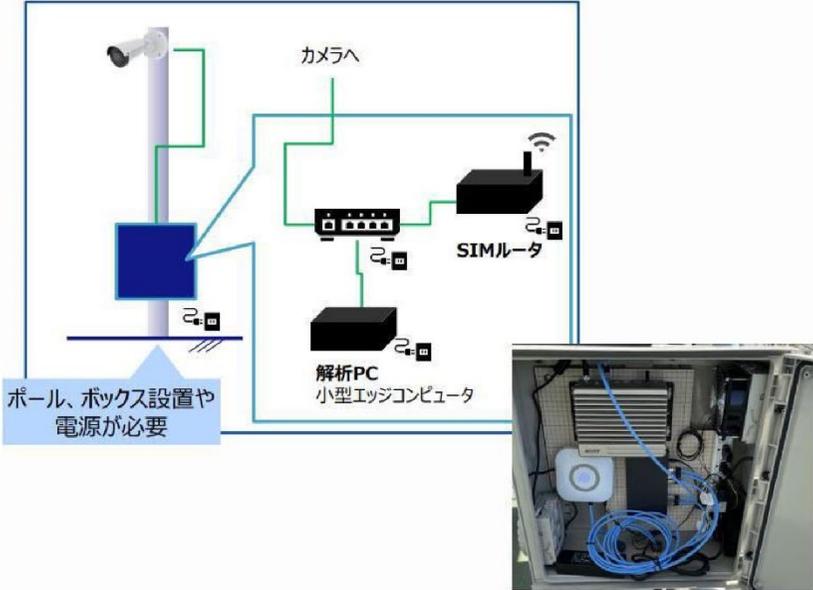
事業概要 【入札参加資格電子申請システム導入事業】

自治体名	茨城県阿見町	人口	50,037人	事業費	3,150千円
事業概要	<p>茨城県建設技術公社（公社）が提供する茨城県入札参加資格電子申請システム（以下「県システム」という）を共同利用し、当町の契約管理システム等で活用することで、入札参加事業者の手続きの簡略化と負担軽減を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【入札参加資格電子申請システム導入事業】</p> <p>■背景 入札参加資格の申請は、現在町単独の様式であり、かつ書面提出であるため、参加事業者の書類作成の負担が大きい。</p> <p>■サービス・システム概要 各発注機関に対し各受注者が入札参加資格の申請を、インターネットを介して行うシステムである。当システムは、入札参加資格申請業務の円滑化を目的に茨城県および市町村で共同利用する。</p>		<p>The diagram illustrates the bid system architecture. On the left, '受注者(業者)' (Applicants) includes 'A社' and 'B社'. They interact with the 'データセンタ(IDC)' (Data Center) via 'インターネット' (Internet). The flow includes '添付書類送付' (Submitting documents), 'パスワード請求' (Requesting password), and '申請登録' (Registration). The central 'データセンタ(IDC)' contains the '入札参加資格電子申請システム' (Bid System). On the right, the '受付センター' (Receiving Center) handles 'パスワード発行' (Password issuance) and '添付書類確認' (Document confirmation). It also performs '申請確認・受理' (Application confirmation and acceptance) and '申請データダウンロード' (Application data download). Below, '参加自治体' (Participating municipalities) manage the '業者管理システム' (Business management system) and issue '許可書発行' (Permit issuance). The connection between the IDC and the receiving center is labeled 'LGWAN'.</p> <p>https://www.ictpc.jp/system/bid-system/</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 県システムを通じた入札参加業者の登録者数</p> <p>②</p> <p>③</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 入札参加業者におけるシステム利用満足度</p> <p>②</p> <p>③</p>		

事業概要【フロントヤード改革事業】

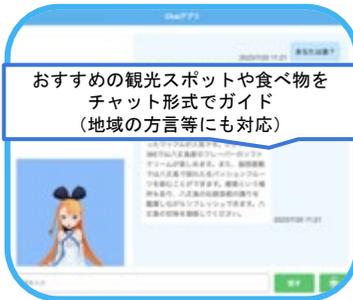
自治体名	茨城県五霞町	人口	8,083人	事業費	7,035千円
事業概要	<p>本町が行う各種行政手続き、施設予約などについて、住民が役所に来庁しなくても24時間、365日オンライン手続きができるように整備を図る。また、オンライン手続きができない人向けにも、マイナンバーカードなどを読み取ることで申請書類を記入しなくても済むように整備を行い、手続きや予約に係る住民の負担軽減、利便性向上を図る。</p>				
具体サービス	<p>【①電子申請システム】 住民が申請、申込、届出などがオンライン手続きができる電子申請システムを導入する。</p> <p>【②公共施設予約システム】 町内の予約を必要とする公共施設について、オンラインにより予約ができるようにする。</p> <p>【③書かない窓口】 オンライン手続きができない住民等を対象に、聞き取りにより職員が申請書類等の作成支援を行う。</p>		<p>利用者</p> <p>オンライン手続きが</p> <p>できる ↓ できない</p> <p>①電子申請システム ②公共施設予約システム</p> <p>③書かない窓口</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子申請対応手続き数 ②電子申請の利用回数（水道使用開始届等） ③公共施設予約システム施設数 ④オンライン予約申請数(B&G海洋センター施設予約) ⑤書かない窓口対応手続き数 ⑥書かない窓口対応手続きの利用回数(所得証明書) 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子申請対応手続き来庁者数の減(犬の登録申請、死亡届) ②オンライン予約申請による来庁者数の減(B&G海洋センター施設予約) ③書かない窓口サービスの満足度 		

事業概要 【屋外施設混雑状況把握対策事業】

自治体名	茨城県五霞町	人口	8,083人	事業費	7,329千円
事業概要	<p>本町にある屋外施設（Street sports park Goka及びラジコンパークGoka）は、若者やラジコン愛好者を中心に、現在は無料開放の施設として多くの来場者が訪れる一方で、営業時間内は管理者が無人で利用・混雑状況が不明なのが現状である。本事業では、それぞれの屋外施設の出入口に人数カウントシステムを設置し、混雑状況をリアルタイムで公開し、来場者の利便性向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【Street sports park Goka】 ・機器導入（カメラ1台ほか）</p> <p>【ラジコンパークGoka】 ・機器導入（カメラ3台ほか） ・配線工事等</p> <p>設置したカメラにより、施設に入る人（IN）と施設から出る人（OUT）を常時認識する。認識した人数により、リアルタイムで4つの区分「空いている」「やや空いている」「やや混んでいる」「混んでいる」に自動判別し、町公式ホームページから混雑状況閲覧サイトにアクセスして確認できるよう、専用ページを公開する。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①混雑状況確認ページ閲覧数（Street sports park Goka） ②混雑状況確認ページ閲覧数（ラジコンパークGoka）</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度（Street sports park Goka） ②利用者の満足度（ラジコンパークGoka）</p>		

事業概要【河岸の街さかい復興プロジェクト

～地域活性化に資するデジタル教育等推進事業～】

自治体名	茨城県境町	人口	23,786人	事業費	902千円
事業概要	<p>(1) 中学校の技術科での必修授業であるプログラミング教育において、個別最適な学びを実現するEdtech教材の導入による、デジタル人材育成の基盤づくりを行う。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>(1) ライフイズテックレッスン ・個別最適な学習を実現するEdtech教材の導入</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>▼学習内容例：</p> <p>ハン屋さんのWebサイトを作成しながらプログラミングの基礎を学習</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>▼授業風景例：</p> <p>生徒が自学自習しつつ、教員が各生徒の進捗状況に応じて個別サポート</p>  </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>おすすめの観光スポットや食べ物をチャット形式でガイド (地域の方言等にも対応)</p>  </div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> <p>レイアウトやデザインを行い、制作したWebサイトを社会に公表</p>  </div>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① プログラミング学習教材を利用した生徒数 ② プログラミング学習教材を利用した授業数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 授業後にプログラミングが社会で役立つと思った生徒の割合 ② 地域ロイヤリティの向上 			